

令和 7 年度

北九州市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況
審 査 意 見 書

北九州市監査委員

北九行監一第106号

令和8年8月19日

北九州市長 武 内 和 久 様

北九州市監査委員	中 野 正 信
同	梅 田 久 和
同	鷹 木 研一郎
同	大久保 無 我

令和7年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和7年度北九州市一般会計・特別会計の決算及び基金の運用状況を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

なお、この審査は、監査委員 中西 満信（令和8年6月30日辞任）、同 中野 正信（令和8年7月1日就任）、同 梅田 久和、同 鷹木 研一郎、同 大久保 無我により行った。

目 次

令和7年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
決 算 の 概 要	2
1 決算の総括	2
2 一般会計	3
3 特別会計	9
4 基 金	15
5 市債残高及び債務負担行為	15
意 見	17
会計別決算状況等	
一 般 会 計	21
1 歳 入	21
2 歳 出	30
特 別 会 計	38
1 会計別決算状況	38
財 政 運 営 状 況	74
1 資金運用状況	74
2 経常収支比率	74
3 財政力指数	74
4 市債現在高	75
5 債務負担行為	76
財 産 の 状 況	78
令和7年度北九州市基金運用状況審査意見	81
決 算 審 査 資 料	83
用 語 の 説 明	108

[凡 例]

- 1 文中及び各表中の金額及び比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 2 各表中符号の用法は、次のとおりである。
 - 「 △ 」 ……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
 - 「 0 . 0 」 ……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」 ……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が 0 のとき
 - 「 0 」 ……除算で、分子が 0 のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
 - 「 … 」 ……比率が 1,000%以上又は△1,000%以下のもの

令和 7 年度北九州市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 令和 7 年度北九州市一般会計歳入歳出決算書

2 令和 7 年度北九州市特別会計歳入歳出決算書

国民健康保険、食肉センター、卸売市場、渡船、土地区画整理、土地区画整理事業清算、港湾整備、公債償還、住宅新築資金等貸付、土地取得、駐車場、母子父子寡婦福祉資金、産業用地整備、漁業集落排水、介護保険、空港関連用地整備、臨海部産業用地貸付、後期高齢者医療、市民太陽光発電所及び市立病院機構病院事業債管理の 20 特別会計

3 附属書類

令和 7 年度北九州市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類

第 2 審査の着眼点及び方法

審査は、決算書及び附属書類が関係法令に適合しているか、計数が正確であるか、予算執行は適正に行われているか等を主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、予算の執行状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 4 日から同年 8 月 3 日まで

第 4 審査の結果

令和 7 年度北九州市一般会計・特別会計決算書及び附属書類は、法令の様式を備えており、これらに表示された計数は正確であり、予算の執行状況は、審査した限りにおいて適正であると認められた。

決算審査の概要等は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

1 決 算 の 総 括

(1) 決 算 規 模

令和 7 年度の一般会計と特別会計の決算額を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

歳 入	1 兆 782 億 4,744 万 4,697 円
一 般 会 計	6,389 億 9,216 万 183 円
特 別 会 計	4,392 億 5,528 万 4,514 円
歳 出	1 兆 611 億 1,085 万 3,390 円
一 般 会 計	6,350 億 4,110 万 201 円
特 別 会 計	4,260 億 6,975 万 3,189 円

最近 5 か年間の総計決算額の推移は、表 1 のとおりである。

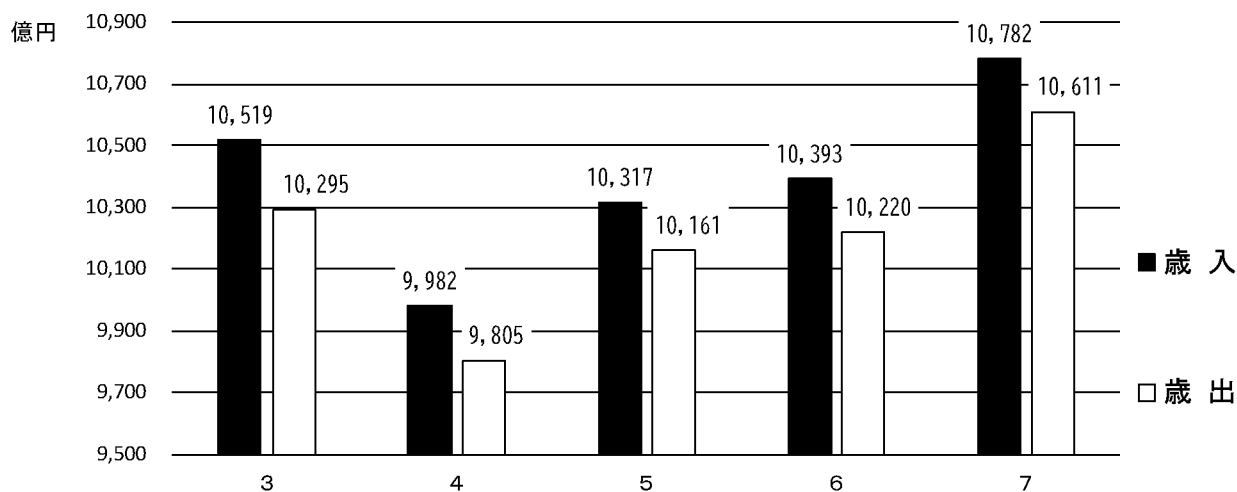
総計決算額は、歳入、歳出いずれも前年度と比べて増加している。

表1 総計決算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増減比率	決 算 額	対前年度 増 減 額	対前年度 増減比率
3	1,051,942,636	△ 48,000,626	△ 4.4	1,029,478,237	△ 52,214,582	△ 4.8
4	998,195,575	△ 53,747,061	△ 5.1	980,514,586	△ 48,963,651	△ 4.8
5	1,031,682,632	33,487,057	3.4	1,016,098,431	35,583,846	3.6
6	1,039,300,807	7,618,175	0.7	1,022,039,953	5,941,522	0.6
7	1,078,247,445	38,946,638	3.7	1,061,110,853	39,070,900	3.8

グラフ 1 総計決算額の推移



(2) 収 支 状 況

総計決算収支状況は、表 2 のとおりである。

歳入歳出の差引残額である形式収支は、171 億 3,659 万円の黒字である。

この形式収支額から、翌年度へ繰り越すべき財源 27 億 5,658 万円を差し引いた実質収支は、143 億 8,002 万円の黒字となっている。

当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、6 億 2,970 万円の赤字となっている。

表2 総計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	1,078,247,445	1,039,300,807	38,946,638
歳 出 決 算 額 (B)	1,061,110,853	1,022,039,953	39,070,900
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	17,136,591	17,260,854	△ 124,262
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,756,576	2,251,143	505,433
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	14,380,015	15,009,711	△ 629,695
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 629,695	668,121	△ 1,297,816

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

2 一 般 会 計

(1) 決 算 規 模

一般会計の決算額は、次のとおりである。

歳 入	6,389 億 9,216 万 183 円
歳 出	6,350 億 4,110 万 201 円
歳入歳出差引残額	39 億 5,105 万 9,982 円

(2) 収 支 状 況

一般会計決算の収支状況は、表 3 のとおりである。

形式収支は 39 億 5,106 万円の黒字(前年度 39 億 456 万円の黒字)、実質収支は 14 億 8,943 万円の黒字(前年度 17 億 9,859 万円の黒字)となっている。また、単年度収支は 3 億 915 万円の赤字(前年度 2 億 4,697 万円の赤字)となっている。

表3 一般会計決算収支状況

(単位：千円)

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	638,992,160	619,800,427	19,191,733
歳 出 決 算 額 (B)	635,041,100	615,895,866	19,145,234
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	3,951,060	3,904,561	46,499
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,461,625	2,105,972	355,653
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	1,489,435	1,798,589	△ 309,154
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 309,154	△ 246,974	△ 62,180

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

一般会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,946 億 9,497 万 3,000 円
調 定 額	6,448 億 1,133 万 5,050 円
収 入 済 額	6,389 億 9,216 万 183 円
不 納 欠 損 額	3 億 5,324 万 2,976 円
収 入 未 済 額	55 億 1,885 万 530 円

収入済額は6,389億9,216万円で、前年度と比べると191億9,173万円、3.1%の増となっている。この主な理由は、市債が190億250万円、地方特例交付金が51億7,542万円、国庫支出金が28億633万円、それぞれ減少したものの、諸収入が220億7,673万円、市税が108億7,984万円、地方交付税が68億5,611万円、県支出金が27億1,591万円、それぞれ増加したことによる。

市税、使用料及び手数料などの歳入に占める自主財源の割合は46.9%となり、前年度より4.1ポイント上回った。

収入済額の調定額に対する割合（以下「収入率」という。）は99.1%（前年度99.1%）である。その中で、歳入の根幹をなす市税の収入率については、98.3%（前年度98.4%）となっている。

不納欠損額は3億5,324万円で、前年度と比べると4,323万円、13.9%の増となっている。主な内訳は、市税2億3,996万円、諸収入8,321万円である。

収入未済額は55億1,885万円で、前年度と比べると4億4,256万円、8.7%の増となっている。主な内訳は、市税31億1,141万円、諸収入17億3,173万円、使用料及び手数料5億1,484万円、分担金及び負担金1億1,190万円である。収入未済額の調定額に対する割合は0.9%（前年度0.8%）である。

表4 一般会計歳入款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度			6 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（収入済）額		決算（収入済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構成 比率	金 額 (C)	構成 比率		
市 税	190,758,010	191,057,633	29.9	180,177,794	29.1	10,879,840	6.0
地 方 譲 与 税	3,239,000	3,064,450	0.5	3,063,637	0.5	813	0.0
法 人 事 業 税 交 付 金	2,712,000	2,816,916	0.4	2,819,864	0.5	△ 2,948	△ 0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	25,941,000	26,354,027	4.1	24,403,854	3.9	1,950,173	8.0
軽油引取税交付金	5,810,000	5,888,373	0.9	6,028,271	1.0	△ 139,898	△ 2.3
地 方 特 例 交 付 金	1,085,000	1,061,187	0.2	6,236,609	1.0	△ 5,175,422	△ 83.0
地 方 交 付 税	89,080,120	90,092,768	14.1	83,236,657	13.4	6,856,111	8.2
使用料及び手数料	14,992,692	14,461,994	2.3	14,629,663	2.4	△ 167,669	△ 1.1
国 庫 支 出 金	156,172,737	135,811,628	21.3	138,617,960	22.4	△ 2,806,333	△ 2.0
県 支 出 金	38,166,566	35,975,488	5.6	33,259,578	5.4	2,715,910	8.2
財 産 収 入	5,981,936	5,931,656	0.9	4,367,665	0.7	1,563,991	35.8
寄 附 金	4,476,950	3,820,863	0.6	2,995,284	0.5	825,579	27.6
繰 入 金	21,360,122	8,465,583	1.3	10,044,294	1.6	△ 1,578,711	△ 15.7
繰 越 金	3,904,561	3,904,561	0.6	3,057,716	0.5	846,845	27.7
諸 収 入	72,273,464	70,145,759	11.0	48,069,026	7.8	22,076,733	45.9
市 債	54,187,800	34,097,600	5.3	53,100,100	8.6	△19,002,500	△ 35.8
そ の 他	4,553,015	6,041,675	1.0	5,692,455	0.9	349,219	6.1
計	694,694,973	638,992,160	100.0	619,800,427	100.0	19,191,733	3.1
自 主 財 源		299,821,035	46.9	265,425,693	42.8	34,395,342	13.0
依 存 財 源		339,171,125	53.1	354,374,734	57.2	△15,203,609	△ 4.3

注1 その他は、株式等譲渡所得割交付金等、分担金及び負担金である。

2 予算現額、自主財源、依存財源については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ2 自主財源及び依存財源比率の推移

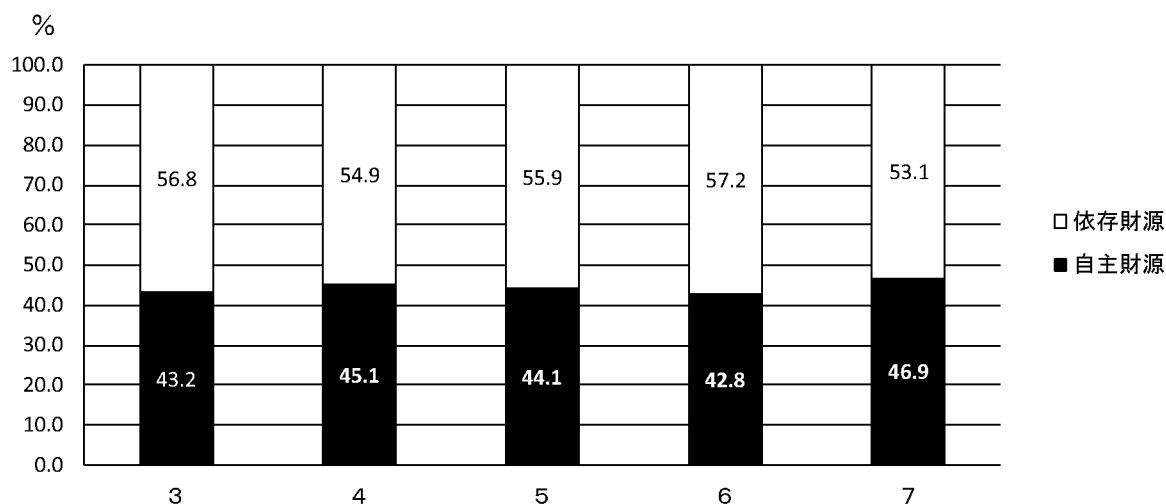


表5 一般会計歳入款別決算状況（不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金 額	調定額に対する割合 (収入率)	金 額	調定額に対する割合	金 額	調定額に対する割合
市 税	194,356,645	191,057,633	98.3	239,960	0.1	3,111,407	1.6
分担金及び負担金	2,159,407	2,032,986	94.1	14,566	0.7	111,897	5.2
使用料及び手数料	14,991,940	14,461,994	96.5	15,506	0.1	514,841	3.4
財 産 収 入	5,980,635	5,931,656	99.2	0	0	48,979	0.8
諸 収 入	71,960,577	70,145,759	97.5	83,211	0.1	1,731,727	2.4
そ の 他	355,362,132	355,362,132	100.0	0	0	0	0
計	644,811,335	638,992,160	99.1	353,243	0.1	5,518,851	0.9

注1 その他は、地方譲与税、地方交付税等、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金、繰越金及び市債である。

2 調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

一般会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	6,946 億 9,497 万 3,000 円
支 出 済 額	6,350 億 4,110 万 201 円
翌 年 度 繰 越 額	269 億 1,148 万 2,000 円
不 用 額	327 億 4,239 万 799 円

支出済額は6,350億4,110万円で、前年度と比べると191億4,523万円、3.1%の増となっている。この主な理由は、環境費が173億5,136万円、保健福祉費が41億8,377万円、それぞれ減少したものの、諸支出金が211億2,003万円、子ども家庭費が108億4,912万円、それぞれ増加したことによる。

予算現額に対する支出済額の割合（以下「執行率」という。）は、91.4%（前年度 90.8%）である。これを目的別にみると、執行率が高いのは、諸支出金 98.2%、子ども家庭費 97.2%、消防費 96.7%、議会費 95.7%、保健福祉費 92.9%となっている。また、最も執行率が低いのは、災害復旧費 26.5%である。

また、性質別にみると、義務的経費では、人件費は減少したが、扶助費及び公債費が増加し、義務的経費比率は56.4%（前年度 57.3%）となり、投資的経費では、普通建設事業費および災害復旧事業費がいずれも減少し、投資的経費比率は8.9%（前年度 12.1%）となっている。また、その他の経費は、積立金の増などにより大きく増加している。

翌年度繰越額は、前年度と比べると68億6,388万円、34.2%の増となっている。翌年度繰越額の主なものは、土木費84億2,465万円、教育費74億2,494万円、保健福祉費36億9,640万円である。これは、事業執行において関係機関との協議等に日時を要し、年度内の執行が困

難となったことなどが主な理由である。

不用額は、前年度と比べると 98 億 288 万円、23.0%の減、予算現額に対する割合は 4.7%(前年度 6.3%)となっている。不用額の主なものは、保健福祉費 104 億 934 万円、産業経済費 48 億 2,275 万円、総務費 45 億 1,311 万円である。

一般会計から特別会計への繰出金は、12 会計で合計 1,010 億 1,186 万円(前年度 12 会計、1,003 億 2,367 万円)、公営企業会計への繰出金は、5 会計で合計 70 億 3,841 万円(前年度 5 会計、68 億 4,206 万円)となっている。

一般会計から基金への積立ては、財政調整基金など 19 基金で合計 282 億 2,389 万円(前年度 18 基金、61 億 5,642 万円)となっている。

表6 一般会計歳出款別決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	7 年 度				6 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決算（支出済）額		執行率 (B) (A)	決算（支出済）額		増 減 額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D)/(C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
議 会 費	1,604,270	1,535,314	0.2	95.7	1,547,226	0.3	△ 11,913	△ 0.8
総 務 費	59,271,835	53,264,619	8.4	89.9	48,110,801	7.8	5,153,817	10.7
保 健 福 祉 費	198,865,917	184,760,180	29.1	92.9	188,943,953	30.7	△ 4,183,773	△ 2.2
子 ど も 家 庭 費	89,221,354	86,702,452	13.7	97.2	75,853,331	12.3	10,849,121	14.3
環 境 費	22,151,495	20,550,418	3.2	92.8	37,901,780	6.2	△17,351,363	△ 45.8
労 働 費	594,600	550,556	0.1	92.6	455,647	0.1	94,910	20.8
農 林 水 産 業 費	2,760,939	2,433,102	0.4	88.1	2,249,011	0.4	184,092	8.2
産 業 経 済 費	51,738,739	45,691,062	7.2	88.3	41,924,671	6.8	3,766,391	9.0
土 木 費	41,731,836	31,823,403	5.0	76.3	33,694,618	5.5	△ 1,871,216	△ 5.6
港 湾 費	12,790,001	11,016,371	1.7	86.1	10,028,826	1.6	987,545	9.8
建 築 行 政 費	9,508,855	7,033,586	1.1	74.0	8,443,019	1.4	△ 1,409,433	△ 16.7
消 防 費	13,112,988	12,674,596	2.0	96.7	13,479,151	2.2	△ 804,555	△ 6.0
教 育 費	88,333,593	76,583,818	12.1	86.7	73,945,433	12.0	2,638,385	3.6
災 害 復 旧 費	591,826	156,638	0.0	26.5	173,442	0.0	△ 16,803	△ 9.7
諸 支 出 金	102,116,725	100,264,987	15.8	98.2	79,144,957	12.9	21,120,029	26.7
予 備 費	300,000	0	0	0	0	0	0	—
計	694,694,973	635,041,100	100.0	91.4	615,895,866	100.0	19,145,234	3.1
<性質別内訳>								
義 務 的 経 費		357,716,972	56.4		353,044,688	57.3	4,672,284	1.3
人 件 費		110,273,430	17.4		111,672,309	18.1	△ 1,398,879	△ 1.3
扶 助 費		180,231,080	28.4		175,193,985	28.4	5,037,095	2.9
公 債 費		67,212,462	10.6		66,178,394	10.8	1,034,068	1.6
投 資 的 経 費		56,845,478	8.9		74,892,538	12.1	△18,047,060	△ 24.1
そ の 他 の 経 費		220,478,650	34.7		187,958,640	30.6	32,520,010	17.3
<繰出金・基金積立金の内訳>								
特 別 会 計 繰 出 金		101,011,860	15.9		100,323,669	16.3	688,191	0.7
公営企業会計繰出金		7,038,406	1.1		6,842,059	1.1	196,347	2.9
基 金 積 立 金		28,223,888	4.4		6,156,420	1.0	22,067,468	358.4

注1 性質別内訳の「その他の経費」は、貸付金、物件費、補助費などである。

2 義務的経費、投資的経費、扶助費、公債費、繰出金については、巻末の「用語の説明」を参照

表7 一般会計歳出款別状況（予算現額、支出済額、翌年度繰越額、不用額）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	
			継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計 (C)	金 額 (D)=(A)- (B)-(C)	予算現額 に対する 割合 (D)/(A)
議 会 費	1,604,270	1,535,314	0	0	0	0	68,956	4.3
総 務 費	59,271,835	53,264,619	0	1,494,108	0	1,494,108	4,513,108	7.6
保 健 福 祉 費	198,865,917	184,760,180	0	3,696,398	0	3,696,398	10,409,339	5.2
子 ど も 家 庭 費	89,221,354	86,702,452	0	417,437	0	417,437	2,101,465	2.4
環 境 費	22,151,495	20,550,418	0	148,542	0	148,542	1,452,535	6.6
労 働 費	594,600	550,556	0	0	0	0	44,044	7.4
農 林 水 産 業 費	2,760,939	2,433,102	0	125,357	0	125,357	202,480	7.3
産 業 経 済 費	51,738,739	45,691,062	0	1,224,931	0	1,224,931	4,822,746	9.3
土 木 費	41,731,836	31,823,403	0	8,424,649	0	8,424,649	1,483,784	3.6
港 湾 費	12,790,001	11,016,371	0	1,130,391	0	1,130,391	643,239	5.0
建 築 行 政 費	9,508,855	7,033,586	0	2,113,264	0	2,113,264	362,005	3.8
消 防 費	13,112,988	12,674,596	0	0	0	0	438,392	3.3
教 育 費	88,333,593	76,583,818	0	7,424,943	0	7,424,943	4,324,832	4.9
災 害 復 旧 費	591,826	156,638	0	278,262	0	278,262	156,926	26.5
諸 支 出 金	102,116,725	100,264,987	0	433,200	0	433,200	1,418,538	1.4
予 備 費	300,000	0	0	0	0	0	300,000	100.0
計	694,694,973	635,041,100	0	26,911,482	0	26,911,482	32,742,391	4.7

注 予算現額、翌年度繰越額（継続費通次繰越、繰越明許費、事故繰越し）については、巻末の「用語の説明」を参照

3 特 別 会 計

(1) 決 算 規 模

特別会計は、特定の事業を行うため、又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理するため、条例に基づき設置されている。

本市では国民健康保険など 20 会計で、これら特別会計全体の決算額は、次のとおりである。

歳 入	4,392 億 5,528 万 4,514 円
歳 出	4,260 億 6,975 万 3,189 円
歳入歳出差引残額	131 億 8,553 万 1,325 円

(2) 収 支 状 況

特別会計決算の収支状況は、表 8 のとおりである。

特別会計全体の形式収支は 131 億 8,553 万円の黒字(前年度 133 億 5,629 万円の黒字)、実質収支は 128 億 9,058 万円の黒字(前年度 132 億 1,112 万円の黒字)、単年度収支は 3 億 2,054 万円の赤字(前年度 9 億 1,509 万円の黒字)となっている。

表8 特別会計決算収支状況（合計）

（単位：千円）

区 分	7 年 度	6 年 度	増 減 額
歳 入 決 算 額 (A)	439,255,285	419,500,380	19,754,905
歳 出 決 算 額 (B)	426,069,753	406,144,087	19,925,666
形 式 収 支 (C) (A) - (B)	13,185,531	13,356,293	△ 170,761
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	294,951	145,171	149,780
実 質 収 支 (E) (C) - (D)	12,890,580	13,211,122	△ 320,541
単 年 度 収 支 (F) (E)-前年度の(E)	△ 320,541	915,095	△ 1,235,636

注 形式収支、実質収支、単年度収支については、巻末の「用語の説明」を参照

(3) 歳 入

特別会計の歳入決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,449 億 1,854 万 6,000 円
調 定 額	4,448 億 4,403 万 1,295 円
収 入 済 額	4,392 億 5,528 万 4,514 円
不 納 欠 損 額	9 億 4,488 万 7,443 円
収 入 未 済 額	47 億 2,517 万 9,562 円

表9 特別会計歳入決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	7 年度決算額				6 年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総計 (A)	収入率	う ち 市債額	うち一般 会計繰入金		増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険	97,015,895	96.0	—	10,477,157	97,231,526	△ 215,631	△ 0.2
食 肉 セ ン タ ー	410,901	100.0	11,000	209,915	406,350	4,550	1.1
卸 売 市 場	1,090,008	98.9	122,000	158,134	1,196,720	△ 106,712	△ 8.9
渡 船	640,736	100.0	—	314,476	604,361	36,374	6.0
土 地 区 画 整 理	4,631,083	100.0	2,192,800	1,158,030	3,948,027	683,055	17.3
土地区画整理事業清算	1,659	21.0	—	—	1,516	143	9.4
港 湾 整 備	9,991,810	99.8	1,754,000	461	8,769,188	1,222,621	13.9
公 債 償 還	185,807,601	100.0	65,156,000	67,526,741	168,894,218	16,913,383	10.0
住宅新築資金等貸付	281,338	60.0	—	—	277,230	4,108	1.5
土 地 取 得	1,164,360	100.0	245,700	5,639	1,956,152	△ 791,792	△ 40.5
駐 車 場	1,024,320	100.0	—	—	920,914	103,406	11.2
母子父子寡婦福祉資金	363,599	37.3	—	14,175	242,936	120,663	49.7
産 業 用 地 整 備	704,192	100.0	—	—	1,380,585	△ 676,393	△ 49.0
漁 業 集 落 排 水	46,160	100.0	—	36,293	42,880	3,280	7.7
介 護 保 険	111,546,388	99.6	—	16,266,567	110,726,646	819,742	0.7
空港関連用地整備	189,396	100.0	—	—	189,805	△ 409	△ 0.2
臨海部産業用地貸付	466,203	100.0	—	—	669,932	△ 203,729	△ 30.4
後期高齢者医療	20,554,142	98.7	—	4,844,273	19,454,357	1,099,785	5.7
市民太陽光発電所	268,990	100.0	—	—	276,282	△ 7,292	△ 2.6
市立病院機構病院事業債管理	3,056,505	100.0	1,113,500	—	2,310,753	745,752	32.3
計	439,255,285	98.7	70,595,000	101,011,860	419,500,380	19,754,905	4.7

ア 決算状況

特別会計全体の収入済額は4,392億5,528万円で、前年度と比べると197億5,490万円、4.7%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が169億1,338万円増加したことなどによる。

各会計別にみると、母子父子寡婦福祉資金特別会計が49.7%の増となっているが、これは、前年度からの繰越金が増加したことによる。また、市立病院機構病院事業債管理特別会計が32.3%の増となっているが、これは、起債償還額が増加したことなどによる。

収入率は98.7%(前年度98.7%)で、これを会計別にみると、食肉センター特別会計など12会計が100%、次いで港湾整備特別会計が99.8%となっているが、貸付事業を運営している住宅新築資金等貸付特別会計は60.0%、母子父子寡婦福祉資金特別会計は37.3%と前年度と同様に低い状況にある。

収入未済額は、特別会計全体で47億2,518万円、調定額に対する割合は1.1%(前年度46億

2,223 万円、1.1%)となっており、前年度に比べ増加している。収入未済額の主なものは、国民健康保険特別会計 33 億 408 万円が大部分を占めるほか、母子父子寡婦福祉資金特別会計 6 億 1,250 万円、介護保険特別会計 3 億 3,863 万円などとなっている。

不納欠損額は、特別会計全体で 9 億 4,489 万円、調定額に対する割合は 0.2%(前年度 9 億 401 万円、0.2%)で、国民健康保険特別会計が 7 億 8,164 万円と全体の 82.7%を占めている。

イ 繰入金

一般会計からの繰入金は、公債償還特別会計への繰入金 675 億 2,674 万円のほか、介護保険特別会計など 11 会計に合計 334 億 8,512 万円（前年度 11 会計、337 億 8,150 万円）が繰り入れられているが、これを会計別にみると、介護保険特別会計 162 億 6,657 万円、国民健康保険特別会計 104 億 7,716 万円、後期高齢者医療特別会計 48 億 4,427 万円などとなっている。

公債償還特別会計を除く 11 会計への繰入金を前年度と比べると 2 億 9,638 万円、0.9%の減となっている。この主な理由は、介護保険特別会計が 1 億 5,845 万円増加したものの、国民健康保険特別会計が 4 億 9,194 万円減少したことなどによる。

なお、基金からの繰入金は、公債償還特別会計に公債償還基金から 335 億 4,973 万円、介護保険特別会計に介護給付準備基金から 10 億円が、それぞれ繰り入れられている。

ウ 市債発行状況

特別会計における市債発行は、7 会計で行われており、当年度の発行額は合計 705 億 9,500 万円（前年度 6 会計、613 億 7,040 万円）で、公債償還特別会計 651 億 5,600 万円、土地区画整理事業特別会計 21 億 9,280 万円、市立病院機構病院事業債管理特別会計 11 億 1,350 万円などが主なものである。これを前年度と比べると、92 億 2,460 万円、15.0%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が 74 億 1,700 万円、港湾整備特別会計が 12 億 8,800 万円、それぞれ増加したことなどによる。

なお、市債元利償還額は、13 会計で合計 704 億 3,569 万円（前年度 13 会計、639 億 1,132 万円）となっている。

表10 特別会計歳入状況（予算現額、調定額、収入済額、不納欠損額、収入未済額）

（単位：千円、％）

会 計 名	予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額		収入未済額	
			金 額 (C)	調定額に対する割合 (収入率) (C)/(B)	金 額 (D)	調定額に対する割合 (D)/(B)	金 額 (E)	調定額に対する割合 (E)/(B)
国民健康保険	96,636,382	101,082,681	97,015,895	96.0	781,639	0.8	3,304,083	3.3
食肉センター	404,000	410,901	410,901	100.0	0	0	0	0
卸売市場	962,100	1,102,086	1,090,008	98.9	0	0	12,078	1.1
渡 船	504,979	640,736	640,736	100.0	0	0	0	0
土地区画整理	6,930,889	4,631,083	4,631,083	100.0	0	0	0	0
土地区画整理事業 清算	300	7,897	1,659	21.0	0	0	6,237	79.0
港湾整備	6,359,792	10,012,062	9,991,810	99.8	0	0	20,252	0.2
公債償還	190,362,000	185,807,601	185,807,601	100.0	0	0	0	0
住宅新築資金等 貸付	900	468,583	281,338	60.0	0	0	187,245	40.0
土地取得	4,214,394	1,164,360	1,164,360	100.0	0	0	0	0
駐 車 場	515,150	1,024,320	1,024,320	100.0	0	0	0	0
母子父子寡婦福祉 資金	224,400	976,096	363,599	37.3	0	0	612,497	62.7
産業用地整備	1,887,400	704,192	704,192	100.0	0	0	0	0
漁業集落排水	41,400	46,160	46,160	100.0	0	0	0	0
介護保険	111,071,860	111,957,940	111,546,388	99.6	112,354	0.1	338,632	0.3
空港関連用地 整備	41,500	189,396	189,396	100.0	0	0	0	0
臨海部産業用地 貸付	468,600	466,203	466,203	100.0	0	0	0	0
後期高齢者医療	20,728,000	20,826,241	20,554,142	98.7	50,894	0.2	244,155	1.2
市民太陽光 発電所	103,000	268,990	268,990	100.0	0	0	0	0
市立病院機構病院 事業債管理	3,461,500	3,056,505	3,056,505	100.0	0	0	0	0
計	444,918,546	444,844,031	439,255,285	98.7	944,887	0.2	4,725,180	1.1

注 予算現額、調定額、不納欠損額、収入未済額については、巻末の「用語の説明」を参照

(4) 歳 出

特別会計の歳出決算は、次のとおりである。

予 算 現 額	4,449 億 1,854 万 6,000 円
支 出 済 額	4,260 億 6,975 万 3,189 円
翌 年 度 繰 越 額	28 億 293 万 4,000 円
不 用 額	160 億 4,585 万 8,811 円

ア 決算状況

特別会計全体の支出済額は4,260 億 6,975 万円で、前年度と比べると199 億 2,567 万円、4.9%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計が169 億 1,338 万円増加したことなどによる。

予算現額に対する執行率は95.8%(前年度94.8%)で、これを会計別にみると、臨海部産業用地貸付特別会計が99.5%で最も高く、最も低いのは産業用地整備特別会計の0.3%となっている。

翌年度繰越額は28 億 293 万円(前年度19 億 8,906 万円)で、この内訳は、土地区画整理特別会計19 億 8,288 万円、港湾整備特別会計8 億 199 万円、渡船特別会計1,806 万円、となっている。これらは、関係者との調整に日時を要したことなどにより、年度内の執行が困難となったことが主な理由である。

なお、不用額は160 億 4,586 万円で、予算現額の3.6%(前年度203 億 4,603 万円、4.7%)となっている。これを会計別にみると、公債償還特別会計45 億 5,440 万円、土地取得特別会計30 億 5,003 万円、国民健康保険特別会計21 億 242 万円などとなっている。

イ 繰出金、基金積立金

一般会計への繰出金は10 億 5,026 万円(前年度4,684 万円)で、公債償還特別会計から7 億 2,425 万円、介護保険特別会計から2 億 6,347 万円、市民太陽光発電所特別会計から3,829 万円、母子父子寡婦福祉資金特別会計から2,425 万円となっている。

公債償還特別会計から公債償還基金に360 億 2,162 万円、介護保険特別会計から介護給付準備基金に6 億 4,136 万円、港湾整備特別会計から港湾整備事業基金に250 万円をそれぞれ積み立てている。

表11 特別会計歳出決算状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

会 計 名	7 年度決算額			翌年度 繰越額	6 年度 決算額 (B)	対前年度比較	
	総 計 (A)	執行率	うち公債償還 特別会計 繰出金			増減額 (C)=(A)-(B)	比率 (C)/(B)
国 民 健 康 保 険	94,533,966	97.8	0	0	95,233,455	△ 699,489	△ 0.7
食 肉 セ ン タ ー	376,063	93.1	22,206	0	367,738	8,325	2.3
卸 売 市 場	894,170	92.9	91,369	0	1,014,986	△ 120,816	△ 11.9
渡 船	460,920	91.3	25,602	18,062	440,732	20,187	4.6
土 地 区 画 整 理	4,325,087	62.4	490,147	1,982,878	3,735,916	589,171	15.8
土地区画整理事業清算	4	1.3	0	0	5	△ 1	△ 22.6
港 湾 整 備	5,187,741	81.6	1,935,469	801,994	4,262,876	924,864	21.7
公 債 償 還	185,807,601	97.6	0	0	168,894,218	16,913,383	10.0
住宅新築資金等貸付	115	12.8	0	0	54	61	111.7
土 地 取 得	1,164,360	27.6	918,183	0	1,955,958	△ 791,598	△ 40.5
駐 車 場	221,251	42.9	0	0	247,900	△ 26,649	△ 10.8
母子父子寡婦福祉資金	88,125	39.3	48,728	0	16,839	71,286	423.3
産 業 用 地 整 備	5,060	0.3	1,103	0	696,999	△ 691,940	△ 99.3
漁 業 集 落 排 水	39,896	96.4	18,081	0	35,048	4,847	13.8
介 護 保 険	109,442,087	98.5	0	0	107,377,686	2,064,402	1.9
空港関連用地整備	38,265	92.2	38,047	0	417	37,848	...
臨海部産業用地貸付	466,203	99.5	0	0	669,932	△ 203,729	△ 30.4
後 期 高 齢 者 医 療	19,881,781	95.9	0	0	18,797,870	1,083,911	5.8
市民太陽光発電所	80,554	78.2	25,000	0	84,702	△ 4,148	△ 4.9
市立病院機構病院事業債管理	3,056,505	88.3	1,943,005	0	2,310,753	745,752	32.3
計	426,069,753	95.8	5,556,941	2,802,934	406,144,087	19,925,666	4.9

4 基金

令和7年4月に「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」が設置され、当年度末現在の基金数は、財産の維持、資金の積立てのための基金が25、資金運用のための基金が1の合計26基金となっている。これらの基金の当年度中の積立による増は650億3,207万円、取崩等による減は429億4,013万円で、当年度末現在高は3,319億7,236万円となっている。

5 市債残高及び債務負担行為

当年度末の市債残高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べると200億6,295万円減の1兆2,427億684万円となっている。この主な理由は、総務債などが増加したものの、土木債や臨時財政対策債が減少したことによるもので、臨時財政対策債を除いた市債残高は、前年度末と比べると94億3,949万円減の8,417億4,806万円となっている。

将来の債務となる債務負担行為の当年度末現在高は、一般会計と特別会計の合計で、前年度末と比べると133億963万円増の1,098億2,078万円となっている。

表12 市債残高の推移（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

区 分	3	4	5	6	7
年度末市債残高	1,251,302,065	1,252,772,864	1,256,945,229	1,262,769,787	1,242,706,837
臨時財政対策債	412,191,356	416,885,456	417,193,905	411,582,233	400,958,777
その他の市債	839,110,708	835,887,408	839,751,324	851,187,554	841,748,060

注 臨時財政対策債については、巻末の「用語の説明」を参照

グラフ3 市債残高の推移

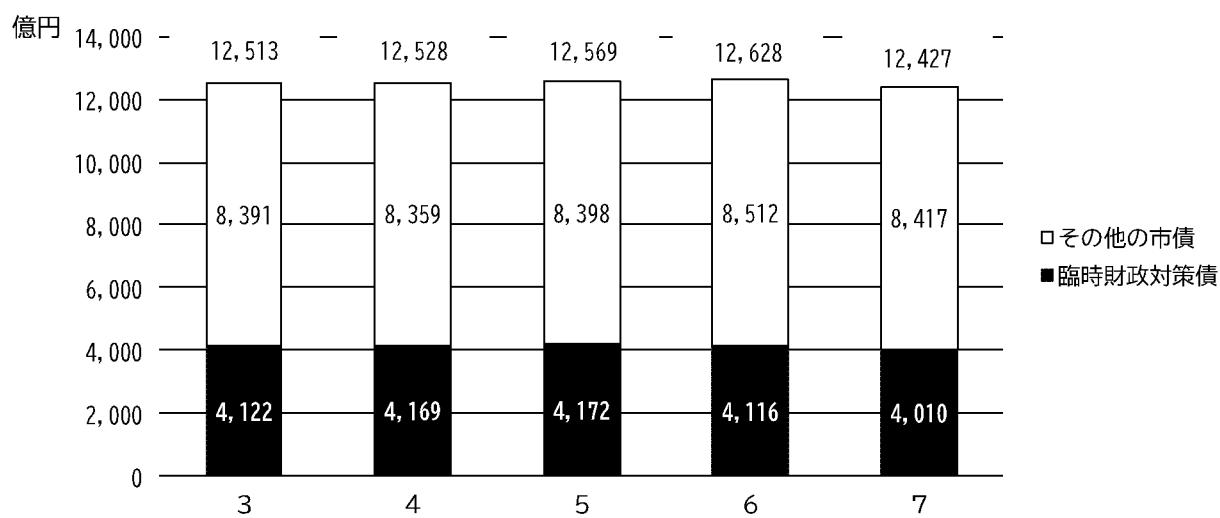


表13 債務負担行為の状況（一般会計、特別会計）

（単位：千円）

区 分	6年度末 現在高	7年度負担額	7年度支出額	7年度末 現在高
一 般 会 計	90,126,387	44,534,426	29,990,396	104,670,417
特 別 会 計	6,384,764	2,158,674	3,393,070	5,150,367
計	96,511,151	46,693,099	33,383,466	109,820,784

注 債務負担行為については、巻末の「用語の説明」を参照

意 見

北九州市は、今後のまちづくりの方向性を示した「北九州市・新ビジョン（北九州市基本構想・基本計画）」に基づき、令和7年度は、都市の総合力を高め、世界中から新たな人、企業、投資を呼び込み、「まちの成長」と「市民の幸福」の好循環を実現するため、仕事と育児の両立を目指す親世代を応援するなど特に女性の視点に基づくまちづくりの推進や、風力発電関連産業の総合拠点形成の推進など、「成長への反転攻勢」に向けた施策に取り組んだ年であった。

令和7年度決算においては、前年度に完成した新日明工場建設事業費や物価高対応重点支援給付金事業等が減少したものの、「北九州市ポートレースによる未来のまちづくり投資基金」の創設や制度改正により拡大した児童手当が増加したことなどにより、一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入では前年度比3.7%増の1兆782億4,744万円、歳出では3.8%増の1兆611億1,085万円となっている。

こうした中、今後の財政運営に当たっては、行政コストの縮減を図りつつ、税源の涵養につながる政策への重点化を図るなど自主財源の確保に努めていくことが必要である。

ついては、以下に述べる事項について、特に留意されたい。

<健全な行財政運営について>

本市ではこれまでも行財政改革に関する計画を適宜作成し、不断の取組を進めてきたところである。しかし、その計画を取り巻く状況は、ウクライナ情勢やイラン情勢に伴うエネルギーや食料など資源価格の高騰を始めとした物価上昇の影響など、新たな社会状況とともに刻々と変化している。

そうした中、歳入歳出両面からの財政の健全化を図り、社会構造の変化に対応し、柔軟で機動的な意思決定が可能となる行政組織に生まれ変わるため「北九州市政変革推進プラン」に基づき、令和7年度も北九州市政変革アクションプランが策定されている。

それらに基づき、行財政運営のカタチを変えることで、将来に向けて都市の総合力を高めることを目指している。基本構想等に基づいた行財政運営を将来にわたって着実に進め、未来への挑戦を続ける都市としての持続可能性を保ち、安心安定した生活環境を次世代に引き継ぐべく、市政変革に努められたい。

<歳入の確保について>

歳入を確保するためには、収入率の向上と収入未済額の縮減は重要な課題である。このため、本市においては、「北九州市債権管理推進本部」を設置し、一貫してこれらの課題解決に取り組ん

でいる。

当年度においては、物価高騰、またそれに伴う実質賃金の低下など、昨今の社会経済動向を踏まえ、納付が困難な場合には、その状況に十分配慮の上、適切に対応するとともに、納付資力があるにもかかわらず、納付意思のない滞納者に対しては、厳正に滞納処分を行うなど、適正な債権管理の推進を継続した。

その結果、市税の収入率は98.3%（前年度98.4%）と高い水準を維持しており、一定の成果を収めている。当年度の市税調定額は、定額減税の影響がなくなったことにより、個人市民税が増加したことなどから、前年度と比べて112億2,552万円増加したものの、収入未済額は、前年度と比べて3億1,253万円増の31億1,141万円となっている。

引き続き、「北九州市債権管理条例」に基づく適正な債権管理を行い、債権所管部署相互の連携を進め、より一層効率的、効果的な債権回収を実施するとともに、市民負担の公平性を図ることを期待する。

また、ふるさと寄附金が、ものづくりのまちならではの返礼品（ドライヤーや掃除機）の受付開始や、物価高騰によりトイレットペーパーや石鹸などの日用品の返礼品が好調だったことなどから、令和7年度の受入額は31億円超（寄附件数は約11万件）となり、過去最高となった。今後とも、貴重な財源として、更なる新規返礼品の開発を行うなど、収入の確保に努められたい。

このほか、当年度は公営競技事業会計から一般会計へ250億円の繰入れが行われた。そのうち200億円は、まちの成長と発展に資する公共施設の整備事業等に使うものとして、「北九州市ポートレースによる未来のまちづくり投資基金」に積み立てられた。今後も引き続き一般会計へ寄与するよう期待する。

<歳出の見直しについて>

持続可能な行財政状況の確保のためには、歳入の確保と同様、歳出の見直しも必要である。

見直しに当たっては、市民ニーズや少子高齢化、人口減少、物価高騰などの社会情勢の変化に対応するため、効果的な財源配分を行うことが重要である。当年度は北九州市政変革推進プランに基づき、歳入確保や既存事務事業の見直しなどによって生み出された財源を基本構想等に基づく重点施策に配分するなど、政策課題の解決に向けた取組が進められている。今後とも、経済性、効率性及び有効性の観点から、事務事業の見直しを進め、適切な財源配分に努められたい。

投資的経費は568億4,548万円と前年度と比べ180億4,706万円減少している。また、投資的経費の財源として活用する市債の残高（一般会計の臨時財政対策債を除く市債残高）は7,842億4,654万円で、前年度と比べ減少している。今後、大規模改修や更新のための多額な費用が必要になることが予想される中、北九州市政変革推進プランの取組において、公共施設を取り巻く環境の変化や施設の老朽化を踏まえた公共施設マネジメントの見直しを検討するとされている。

引き続き、適切な公共施設マネジメントの取組を着実に推進されたい。

<特別会計の経営改善について>

特別会計は、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理するもので、独立採算制が重視されるものである。したがって、一般会計からの繰入れにできる限り頼らない、より効率的な経営を目指し、更なる経営改善に努められたい。

なお、特別会計の中でも、比較的企業経営的な視点を求められる5特別会計（食肉センター、卸売市場、渡船、港湾整備、駐車場）について、言及する。

まず、食肉センター特別会計については、と畜頭数及び取扱金額が前年度に引き続き減少するとともに、老朽化した施設の維持補修費が増加し、依然として一般会計繰入金への依存度が高く、収支バランスの改善が課題となっている。引き続き施設の老朽化対策を適切に行い、更なる収入の確保及び経費の削減に取り組まれたい。

卸売市場特別会計については、青果の取扱量は増加に転じたものの、水産物の取扱量は漁獲量の減少などの影響により減少傾向が続いている。売上高については、物価高騰などの影響により、青果、水産物ともに増加している。引き続き市民への生鮮食料品の安定供給を維持するとともに、更なる収入の確保及び経費の削減に取り組み、健全経営に向けた努力を続けられたい。

渡船特別会計については、小倉航路は利用者数が前年度に比べ増加しているものの、若戸航路は利用者数が減少し、全体として減少している。引き続き安全で安定した運航を維持するとともに、利用者数の動向を見据えながら、健全経営に努められたい。

港湾整備特別会計については、太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業の進捗により、前年度と比べ歳入歳出とも増額となっている。昨年度に引き続き単年度収支は黒字を維持している。今後とも新規航路の誘致や集貨、創貨を推進して貨物取扱量の増加を図るとともに、採算性を見据えた整備を推進するなど、安定した事業運営に努められたい。

駐車場特別会計については、令和6年度末の室町駐車場の廃止により、利用台数・使用料金ともに前年度に比べ減少したものの、単年度収支は黒字を維持している。今後の運営に関しては、各駐車場の老朽化に伴う長寿命化の推進が必要な状況となっていることから、「北九州市営駐車場マネジメント実行計画」を着実に推進していくとともに、引き続き適切な維持管理に努められたい。

会 計 別 決 算 状 況 等

一 般 会 計

1 歳 入

(1) 款別決算状況

歳入の款別決算状況は、表 14 のとおりである。

歳入決算額の款別構成比についてみると、市税が 29.9%で最も高く、次いで国庫支出金 21.3%、地方交付税 14.1%、諸収入 11.0%、県支出金 5.6%の順となっており、これら 5 科目で歳入の 81.9%(前年度 78.0%)を占めている。

以下、主な科目について述べる。

表14 歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

款	7 年 度				6 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		予算比 (B) (A)	決 算 額		増 減 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 市 税	190,758,010	191,057,633	29.9	100.2	180,177,794	29.1	10,879,840	6.0
2 地 方 譲 与 税	3,239,000	3,064,450	0.5	94.6	3,063,637	0.5	813	0.0
3 利 子 割 交 付 金	247,000	215,320	0.0	87.2	46,560	0.0	168,760	362.5
4 配 当 割 交 付 金	680,000	944,936	0.1	139.0	958,369	0.2	△ 13,433	△ 1.4
5 株式等譲渡所得割交付金	350,000	1,596,029	0.2	456.0	1,344,606	0.2	251,423	18.7
6 分離課税所得割交付金	133,000	178,825	0.0	134.5	187,995	0.0	△ 9,170	△ 4.9
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,712,000	2,816,916	0.4	103.9	2,819,864	0.5	△ 2,948	△ 0.1
8 地 方 消 費 税 交 付 金	25,941,000	26,354,027	4.1	101.6	24,403,854	3.9	1,950,173	8.0
9 ゴルフ場利用税交付金	43,000	41,869	0.0	97.4	43,103	0.0	△ 1,234	△ 2.9
10 環 境 性 能 割 交 付 金	798,000	730,724	0.1	91.6	712,585	0.1	18,139	2.5
11 軽油引取税交付金	5,810,000	5,888,373	0.9	101.3	6,028,271	1.0	△ 139,898	△ 2.3
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,000	38,415	0.0	128.1	37,651	0.0	764	2.0
13 地 方 特 例 交 付 金	1,085,000	1,061,187	0.2	97.8	6,236,609	1.0	△ 5,175,422	△ 83.0
14 地 方 交 付 税	89,080,120	90,092,768	14.1	101.1	83,236,657	13.4	6,856,111	8.2
15 交通安全対策特別交付金	268,000	262,570	0.0	98.0	277,334	0.0	△ 14,764	△ 5.3
16 分担金及び負担金	2,004,015	2,032,986	0.3	101.4	2,084,252	0.3	△ 51,265	△ 2.5
17 使用料及び手数料	14,992,692	14,461,994	2.3	96.5	14,629,663	2.4	△ 167,669	△ 1.1
18 国 庫 支 出 金	156,172,737	135,811,628	21.3	87.0	138,617,960	22.4	△ 2,806,333	△ 2.0
19 県 支 出 金	38,166,566	35,975,488	5.6	94.3	33,259,578	5.4	2,715,910	8.2
20 財 産 収 入	5,981,936	5,931,656	0.9	99.2	4,367,665	0.7	1,563,991	35.8
21 寄 附 金	4,476,950	3,820,863	0.6	85.3	2,995,284	0.5	825,579	27.6
22 繰 入 金	21,360,122	8,465,583	1.3	39.6	10,044,294	1.6	△ 1,578,711	△ 15.7
23 繰 越 金	3,904,561	3,904,561	0.6	100.0	3,057,716	0.5	846,845	27.7
24 諸 収 入	72,273,464	70,145,759	11.0	97.1	48,069,026	7.8	22,076,733	45.9
25 市 債	54,187,800	34,097,600	5.3	62.9	53,100,100	8.6	△19,002,500	△ 35.8
計	694,694,973	638,992,160	100.0	92.0	619,800,427	100.0	19,191,733	3.1

ア 市 税

市税の税目別決算状況は、表 15 のとおりである。

決算額は1,910億5,763万円(前年度1,801億7,779万円)で、前年度と比べると108億7,984万円、6.0%の増となっており、歳入全体に占める割合は29.9%である。

市税の税目別構成比では、市民税と固定資産税で83.2%を占めている。

主な税目の決算額を前年度と比べると、まず、市民税は86億6,119万円、11.6%の増と

なっている。この主な理由は、所得の増加により納税義務者数が増加したほか、令和6年度の定額減税の影響がなくなったことに伴い個人市民税が増加したこと、また、法人税収が堅調であったことに伴い、法人市民税が増加したことによる。

次に、固定資産税は17億7,107万円、2.4%の増となっている。この主な理由は、家屋について、新增築家屋による増加分が滅失による減少分を上回ったこと、償却資産について、既存設備の減価分を上回る新規設備投資があったことにより増加したことなどによる。

都市計画税は2億344万円、1.6%の増となっている。この主な理由は、家屋について、新增築家屋による増加分が滅失による減少分を上回ったことなどによる。

なお、不納欠損額は2億3,996万円(前年度2億88万円)で、前年度と比べると3,908万円、19.5%の増となっている。

また、収入未済額は31億1,141万円(前年度27億9,888万円)で、前年度と比べると3億1,253万円、11.2%の増となっている。この主なものは、市民税17億7,792万円、固定資産税9億7,253万円及び都市計画税2億1,900万円である。

表15 市税税目別決算状況

(単位：千円、%)

税 目	7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
	決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比率 $\frac{(C)}{(B)}$
市 民 税	83,624,278	43.8	74,963,091	41.6	8,661,187	11.6
固 定 資 産 税	75,415,279	39.5	73,644,211	40.9	1,771,069	2.4
軽 自 動 車 税	2,446,327	1.3	2,379,904	1.3	66,424	2.8
市 た ば こ 税	7,330,789	3.8	7,428,939	4.1	△ 98,150	△ 1.3
鉱 産 税	23,797	0.0	24,740	0.0	△ 943	△ 3.8
特 別 土 地 保 有 税	0	0	0	0	0	—
入 湯 税	11,085	0.0	10,471	0.0	614	5.9
事 業 所 税	7,629,993	4.0	7,403,938	4.1	226,056	3.1
都 市 計 画 税	12,858,323	6.7	12,654,886	7.0	203,437	1.6
環 境 未 来 税	1,303,792	0.7	1,261,097	0.7	42,695	3.4
宿 泊 税	413,970	0.2	406,518	0.2	7,452	1.8
計	191,057,633	100.0	180,177,794	100.0	10,879,840	6.0

イ 地方譲与税

決算額は30億6,445万円(前年度30億6,364万円)で、前年度と比べると81万円0.0%の増となっている。この主な理由は、地方揮発油譲与税が5,169万円、石油ガス譲与税が179万円、それぞれ減少したものの、自動車重量譲与税が4,662万円、森林環境譲与税が712万円、それぞれ増加したことによる。

ウ 法人事業税交付金

決算額は28億1,692万円(前年度28億1,986万円)で、前年度と比べると295万円、0.1%の減となっている。この主な理由は、企業の減収減益による法人事業税の減収に伴い、交付金総額が減少したことによる。

エ 地方消費税交付金

決算額は263億5,403万円(前年度244億385万円)で、前年度と比べると19億5,017万円、8.0%の増となっている。この主な理由は、物価の上昇などにより地方消費税が増収となったことに伴い、交付金総額が増加したことによる。

オ 軽油引取税交付金

決算額は58億8,837万円(前年度60億2,827万円)で、前年度と比べると1億3,990万円、2.3%の減となっている。この主な理由は、軽油引取量の減少による軽油引取税の減収に伴い、交付金総額が減少したことによる。

カ 地方特例交付金

決算額は10億6,119万円(前年度62億3,661万円)で、前年度と比べると51億7,542万円、83.0%の減となっている。この主な理由は、令和6年度に限り実施された特別税額控除(定額減税)の減に伴い、交付金が減少したことによる。

キ 地方交付税

決算額は900億9,277万円(前年度832億3,666万円)で、前年度と比べると68億5,611万円、8.2%の増となっている。この主な理由は、臨時財政対策債の発行可能が皆減したことにより、普通交付税が増加したことによる。

ク 分担金及び負担金

決算額は20億3,299万円(前年度20億8,425万円)で、前年度と比べると5,127万円、2.5%の減となっている。この主な理由は、民間保育所保育料の対象施設数が減少したことに伴い、子ども家庭費負担金が2,906万円、折尾駅周辺連続立体交差事業負担金の減により都市計画

費負担金が2,783万円、それぞれ減少したことによる。

分担金及び負担金の収入率は、94.1%（前年度94.2%）となっている。

なお、不納欠損額は1,457万円（前年度1,780万円）で、収入未済額は1億1,190万円（前年度1億950万円）である。

ケ 使用料及び手数料

決算額は144億6,199万円（前年度146億2,966万円）で、前年度と比べると1億6,767万円、1.1%の減となっている。この主な理由は、市営住宅入居戸数の減などにより建築管理使用料が1億3,467万円減少したことによる。

使用料及び手数料の収入率は、96.5%（前年度96.8%）となっている。

なお、不納欠損額は1,551万円（前年度1,509万円）で、収入未済額は5億1,484万円（前年度4億7,366万円）である。

コ 国庫支出金

決算額は1,358億1,163万円（前年度1,386億1,796万円）で、前年度と比べると28億633万円、2.0%の減となっている。この主な理由は、制度改正に伴う児童手当の増などにより子ども家庭費負担金が58億1,415万円、障害福祉サービス利用者の増加に伴う自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が29億6,378万円、物価高対応子育て応援手当給付事業などにより子ども家庭費補助金が24億1,781万円、それぞれ増加したものの、物価高対策重点支援給付金事業の減などにより社会福祉費補助金が86億5,967万円、新日明工場完成等による循環型社会形成推進交付金の減などにより環境費補助金が70億1,433万円、それぞれ減少したことによる。

サ 県支出金

決算額は359億7,549万円（前年度332億5,958万円）で、前年度と比べると27億1,591万円、8.2%の増となっている。この主な理由は、障害福祉サービス利用者の増加に伴う自立支援給付費の増などにより社会福祉費負担金が10億1,191万円、認定こども園や幼稚園等への施設型給付負担金の増などにより子ども家庭費負担金が7億5,242万円、国勢調査の実施により統計調査費委託金が5億5,776万円、それぞれ増加したことによる。

シ 財産収入

決算額は59億3,166万円（前年度43億6,767万円）で、前年度と比べると15億6,399万円、35.8%の増となっている。この主な理由は、土地の売却件数が増加したことなどにより土地売却収入が7億1,527万円増加したことによる。

財産収入の収入率は、99.2%（前年度99.1%）となっている。

なお、収入未済額は4,898万円(前年度3,906万円)で、前年度と比べると991万円、25.4%の増となっている。この主な内訳は、土地及び建物貸付収入などに係るものである。

ス 寄 附 金

決算額は38億2,086万円(前年度29億9,528万円)で、前年度と比べると8億2,558万円、27.6%の増となっている。この主な理由は、都市計画費寄附金が1,746万円減少したものの、ふるさと寄附金の増などにより一般寄附金が6億7,548万円、企画費寄附金が1億316万円、それぞれ増加したことによる。

セ 繰 入 金

決算額は84億6,558万円(前年度100億4,429万円)で、前年度と比べると15億7,871万円、15.7%の減となっている。この主な理由は、令和7年度に新設されたボートレースによる未来のまちづくり投資基金繰入金が20億円、公債償還基金繰入金が9億9,723万円増加したものの、退職手当基金繰入金が25億8,931万円、財政調整基金繰入金が19億960万円、SDGs未来基金繰入金が5億8,627万円、それぞれ減少したことによる。

なお、繰入金の内訳は、特別会計からの繰入れが10億5,026万円、各基金からの繰入れが74億1,532万円となっている。

ソ 繰 越 金

決算額は39億456万円(前年度30億5,772万円)で、前年度と比べると8億4,685万円、27.7%の増となっている。

タ 諸 収 入

決算額は701億4,576万円(前年度480億6,903万円)で、前年度と比べると220億7,673万円、45.9%の増となっている。この主な理由は、公衆衛生費雑入が3億2,837万円、港湾費貸付金元利収入が2億373万円、それぞれ減少したものの、モーターボート競走事業収入が200億円、預託額の増により中小企業融資貸付金元利収入が15億6,453万円、環境費雑入が8億9,840万円、それぞれ増加したことなどによる。

諸収入の収入率は、97.5%(前年度96.5%)となっている。諸収入のうち雑入の主な内容は、廃棄物発電収入や他都市のごみ受入れなどによる環境費雑入が43億5,226万円、重度障害者医療給付費高額療養費返納金などによる社会福祉費雑入が13億9,340万円である。

なお、不納欠損額は8,321万円(前年度7,625万円)で、前年度と比べると696万円、9.1%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入7,287万円、子ども家庭費雑入312万円である。

また、収入未済額は17億3,173万円(前年度16億5,519万円)で、前年度と比べると7,654

万円、4.6%の増となっている。この主なものは、生活保護費雑入 6 億 8,711 万円、奨学資金貸付金収入 4 億 6,971 万円などである。

チ 市 債

決算額は 340 億 9,760 万円(前年度 531 億 10 万円)で、前年度と比べると 190 億 250 万円、35.8%の減となっている。この主な理由は、総務債が 22 億 9,250 万円増加したものの、環境債が 122 億 5,480 万円、臨時財政対策債が 60 億 4,600 万円、土木債が 14 億 340 万円、それぞれ減少したことによる。

(2) 一般財源と特定財源

歳入決算額の財源構成を一般財源と特定財源に分類すると、表 16 のとおりである。

一般財源は 3,669 億 8,190 万円(前年度 3,391 億 4,229 万円)で、前年度と比べると 278 億 3,961 万円、8.2%の増、歳入決算額に占める構成比率は 57.4%(前年度 54.7%)となっている。

特定財源は 2,720 億 1,027 万円(前年度 2,806 億 5,814 万円)で、前年度と比べると 86 億 4,788 万円、3.1%の減、歳入決算額に占める構成比率は 42.6%(前年度 45.3%)となっている。

(3) 自主財源と依存財源

歳入決算額の財源構成を自主財源と依存財源に分類すると、表 17 のとおりである。

自主財源は 2,998 億 2,103 万円(前年度 2,654 億 2,569 万円)で、前年度と比べると 343 億 9,534 万円、13.0%の増、歳入決算額に占める構成比率は 46.9%(前年度 42.8%)となっている。

依存財源は 3,391 億 7,113 万円(前年度 3,543 億 7,473 万円)で、前年度と比べると 152 億 361 万円、4.3%の減、歳入決算額に占める構成比率は 53.1%(前年度 57.2%)となっている。

その結果、自主財源比率が、依存財源比率を下回った。

表16 一般・特定財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
		決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減	比 率
		(A)		(B)		(C)=(A)-(B)	$\frac{(C)}{(B)}$
一 般 財 源	市 税	191,057,633	29.9	180,177,794	29.1	10,879,840	6.0
	地 方 譲 与 税	3,064,450	0.5	3,063,637	0.5	813	0.0
	利 子 割 交 付 金	215,320	0.0	46,560	0.0	168,760	362.5
	配 当 割 交 付 金	944,936	0.1	958,369	0.2	△ 13,433	△ 1.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,596,029	0.2	1,344,606	0.2	251,423	18.7
	分離課税所得割交付金	178,825	0.0	187,995	0.0	△ 9,170	△ 4.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,816,916	0.4	2,819,864	0.5	△ 2,948	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	26,354,027	4.1	24,403,854	3.9	1,950,173	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	41,869	0.0	43,103	0.0	△ 1,234	△ 2.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	730,724	0.1	712,585	0.1	18,139	2.5
	軽油引取税交付金	5,888,373	0.9	6,028,271	1.0	△ 139,898	△ 2.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	38,415	0.0	37,651	0.0	764	2.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,061,187	0.2	6,236,609	1.0	△ 5,175,422	△ 83.0
	地 方 交 付 税	90,092,768	14.1	83,236,657	13.4	6,856,111	8.2
	交通安全対策特別交付金	262,570	0.0	277,334	0.0	△ 14,764	△ 5.3
	使用料及び手数料	1,580,627	0.2	1,598,944	0.3	△ 18,317	△ 1.1
	国 庫 支 出 金	167,473	0.0	513,954	0.1	△ 346,482	△ 67.4
	県 支 出 金	128,903	0.0	112,708	0.0	16,195	14.4
	財 産 収 入	2,722,931	0.4	1,476,939	0.2	1,245,992	84.4
	寄 附 金	3,417,821	0.5	2,742,640	0.4	675,181	24.6
	繰 入 金	2,992,877	0.5	6,275,296	1.0	△ 3,282,419	△ 52.3
	繰 越 金	1,850,648	0.3	1,131,194	0.2	719,454	63.6
	諸 収 入	29,776,573	4.7	9,669,722	1.6	20,106,851	207.9
	市 債	0	0	6,046,000	1.0	△ 6,046,000	△ 100.0
	計	366,981,895	57.4	339,142,286	54.7	27,839,609	8.2
特 定 財 源	分 担 金 及 び 負 担 金	2,032,986	0.3	2,084,252	0.3	△ 51,265	△ 2.5
	使用料及び手数料	12,881,367	2.0	13,030,719	2.1	△ 149,352	△ 1.1
	国 庫 支 出 金	135,644,155	21.2	138,104,006	22.3	△ 2,459,851	△ 1.8
	県 支 出 金	35,846,585	5.6	33,146,870	5.3	2,699,715	8.1
	財 産 収 入	3,208,725	0.5	2,890,726	0.5	317,999	11.0
	寄 附 金	403,042	0.1	252,644	0.0	150,398	59.5
	繰 入 金	5,472,706	0.9	3,768,998	0.6	1,703,708	45.2
	繰 越 金	2,053,913	0.3	1,926,522	0.3	127,391	6.6
	諸 収 入	40,369,186	6.3	38,399,304	6.2	1,969,882	5.1
	市 債	34,097,600	5.3	47,054,100	7.6	△12,956,500	△ 27.5
	計	272,010,265	42.6	280,658,141	45.3	△ 8,647,875	△ 3.1
合 計		638,992,160	100.0	619,800,427	100.0	19,191,733	3.1

表17 自主・依存財源別分類

(単位：千円、%)

区 分		7 年 度		6 年 度		対前年度比較	
		決 算 額 (A)	構 成 比 率	決 算 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (C)=(A)-(B)	比 率 $\frac{(C)}{(B)}$
自 主 財 源	市 税	191,057,633	29.9	180,177,794	29.1	10,879,840	6.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	2,032,986	0.3	2,084,252	0.3	△ 51,265	△ 2.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	14,461,994	2.3	14,629,663	2.4	△ 167,669	△ 1.1
	財 産 収 入	5,931,656	0.9	4,367,665	0.7	1,563,991	35.8
	寄 附 金	3,820,863	0.6	2,995,284	0.5	825,579	27.6
	繰 入 金	8,465,583	1.3	10,044,294	1.6	△ 1,578,711	△ 15.7
	繰 越 金	3,904,561	0.6	3,057,716	0.5	846,845	27.7
	諸 収 入	70,145,759	11.0	48,069,026	7.8	22,076,733	45.9
	計	299,821,035	46.9	265,425,693	42.8	34,395,342	13.0
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	3,064,450	0.5	3,063,637	0.5	813	0.0
	利 子 割 交 付 金	215,320	0.0	46,560	0.0	168,760	362.5
	配 当 割 交 付 金	944,936	0.1	958,369	0.2	△ 13,433	△ 1.4
	株式等譲渡所得割交付金	1,596,029	0.2	1,344,606	0.2	251,423	18.7
	分離課税所得割交付金	178,825	0.0	187,995	0.0	△ 9,170	△ 4.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	2,816,916	0.4	2,819,864	0.5	△ 2,948	△ 0.1
	地 方 消 費 税 交 付 金	26,354,027	4.1	24,403,854	3.9	1,950,173	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	41,869	0.0	43,103	0.0	△ 1,234	△ 2.9
	環 境 性 能 割 交 付 金	730,724	0.1	712,585	0.1	18,139	2.5
	軽油引取税交付金	5,888,373	0.9	6,028,271	1.0	△ 139,898	△ 2.3
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	38,415	0.0	37,651	0.0	764	2.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,061,187	0.2	6,236,609	1.0	△ 5,175,422	△ 83.0
	地 方 交 付 税	90,092,768	14.1	83,236,657	13.4	6,856,111	8.2
	交通安全対策特別交付金	262,570	0.0	277,334	0.0	△ 14,764	△ 5.3
	国 庫 支 出 金	135,811,628	21.3	138,617,960	22.4	△ 2,806,333	△ 2.0
	県 支 出 金	35,975,488	5.6	33,259,578	5.4	2,715,910	8.2
	市 債	34,097,600	5.3	53,100,100	8.6	△19,002,500	△ 35.8
	計	339,171,125	53.1	354,374,734	57.2	△15,203,609	△ 4.3
合 計		638,992,160	100.0	619,800,427	100.0	19,191,733	3.1

2 歳 出

(1) 款別決算状況

歳出の款別決算状況は、表 18 のとおりである。

歳出決算額の款別構成比についてみると、保健福祉費が 29.1%で最も高く、次いで諸支出金 15.8%、子ども家庭費 13.7%、教育費 12.1%、総務費 8.4%、産業経済費 7.2%及び土木費 5.0%の順となっており、これらの合計だけで全体の 91.2%を占めている。

以下、款別の決算状況は、次のとおりである。

表18 歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

款	7 年 度				6 年 度		対前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率 (B) (A)	決 算 額		増減額 (D)=(B)-(C)	比 率 (D) (C)
		金 額 (B)	構成 比率		金 額 (C)	構成 比率		
1 議 会 費	1,604,270	1,535,314	0.2	95.7	1,547,226	0.3	△ 11,913	△ 0.8
2 総 務 費	59,271,835	53,264,619	8.4	89.9	48,110,801	7.8	5,153,817	10.7
3 保 健 福 祉 費	198,865,917	184,760,180	29.1	92.9	188,943,953	30.7	△ 4,183,773	△ 2.2
4 子 ど も 家 庭 費	89,221,354	86,702,452	13.7	97.2	75,853,331	12.3	10,849,121	14.3
5 環 境 費	22,151,495	20,550,418	3.2	92.8	37,901,780	6.2	△ 17,351,363	△ 45.8
6 労 働 費	594,600	550,556	0.1	92.6	455,647	0.1	94,910	20.8
7 農 林 水 産 業 費	2,760,939	2,433,102	0.4	88.1	2,249,011	0.4	184,092	8.2
8 産 業 経 済 費	51,738,739	45,691,062	7.2	88.3	41,924,671	6.8	3,766,391	9.0
9 土 木 費	41,731,836	31,823,403	5.0	76.3	33,694,618	5.5	△ 1,871,216	△ 5.6
10 港 湾 費	12,790,001	11,016,371	1.7	86.1	10,028,826	1.6	987,545	9.8
11 建 築 行 政 費	9,508,855	7,033,586	1.1	74.0	8,443,019	1.4	△ 1,409,433	△ 16.7
12 消 防 費	13,112,988	12,674,596	2.0	96.7	13,479,151	2.2	△ 804,555	△ 6.0
13 教 育 費	88,333,593	76,583,818	12.1	86.7	73,945,433	12.0	2,638,385	3.6
14 災 害 復 旧 費	591,826	156,638	0.0	26.5	173,442	0.0	△ 16,803	△ 9.7
15 諸 支 出 金	102,116,725	100,264,987	15.8	98.2	79,144,957	12.9	21,120,029	26.7
16 予 備 費	300,000	0	0	0	0	0	0	—
計	694,694,973	635,041,100	100.0	91.4	615,895,866	100.0	19,145,234	3.1

ア 議 会 費

決算額は 15 億 3,531 万円(前年度 15 億 4,723 万円)、予算現額 16 億 427 万円に対する執行率は 95.7%で、前年度と比べると 1,191 万円、0.8%の減となっている。

なお、不用額は 6,896 万円、予算現額に対する割合は 4.3%である。

イ 総 務 費

決算額は532億6,462万円(前年度481億1,080万円)、予算現額592億7,184万円に対する執行率は89.9%で、前年度と比べると51億5,382万円、10.7%の増となっている。この主な理由は、職員費が定年延長の影響による退職者数減少に伴う退職手当の減などにより6億8,617万円減少したものの、文化振興費が埋蔵文化財センター移転事業の進捗などにより16億6,821万円、区役所費が門司港地域複合公共施設整備事業の実施などにより12億8,156万円、統計調査費が国勢調査の実施などにより5億5,785万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、DX推進システム等経費33億7,707万円、市民センター管理運営経費23億6,875万円及びスポーツ施設維持管理経費18億3,175万円が執行されている。当年度において、埋蔵文化財センターが完成している。

区役所費4億6,741万円及び博物館費3億4,630万円など計14億9,411万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は45億1,311万円、予算現額に対する割合は7.6%で、この主なものは、企画振興総務費10億2,469万円、賦課徴収費5億8,317万円、職員費5億1,480万円、戸籍住民基本台帳費4億1,602万円、事務管理費3億3,248万円及び市民総務費2億4,870万円である。

ウ 保健福祉費

決算額は1,847億6,018万円(前年度1,889億4,395万円)、予算現額1,988億6,592万円に対する執行率は92.9%で、前年度と比べると41億8,377万円、2.2%の減となっている。この主な理由は、障害者福祉費が障害福祉サービス事業(施設型)の利用者数の増などにより51億1,169万円増加したものの、社会福祉総務費が物価高対策重点支援給付金事業の支給世帯数の減などにより88億4,050万円、感染症対策費が新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業の終了などにより10億1,484万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、生活保護法に基づく扶助費406億9,369万円、障害福祉サービス事業(施設型)経費246億8,288万円、後期高齢者医療制度経費157億438万円及び障害児通所・入所支援経費120億4,272万円が執行されている。

扶助費(生活保護費追加給付分)16億円、社会福祉総務費7億6,950万円など計36億9,640万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は104億934万円、予算現額に対する割合は5.2%で、この主なものは、社会福祉総務費31億4,569万円、扶助費(生活保護費)27億2,665万円、繰出金17億1,554万円及び障害者福祉費9億3,622万円である。

エ 子ども家庭費

決算額は 867 億 245 万円(前年度 758 億 5,333 万円)、予算現額 892 億 2,135 万円に対する執行率は 97.2%で、前年度と比べると 108 億 4,912 万円、14.3%の増となっている。この主な理由は、子ども家庭総務費が子育てのための施設等利用給付事業の減などにより 3 億 2,076 万円減少したものの、子ども家庭支援費が児童手当制度の改正により支給対象児童数の増加や認定こども園が増加したことなどにより、107 億 7,458 万円増加したことによる。

主な事業として、施設型給付経費 303 億 9,410 万円、児童手当 195 億 6,690 万円及び児童扶養手当 48 億 1,783 万円が執行されている。

子ども家庭支援費 4 億 1,744 万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 21 億 147 万円、予算現額に対する割合は 2.4%で、この主なものは、子ども家庭支援費 10 億 4,979 万円及び子ども家庭総務費 3 億 9,259 万円である。

オ 環 境 費

決算額は 205 億 5,042 万円(前年度 379 億 178 万円)、予算現額 221 億 5,150 万円に対する執行率は 92.8%で、前年度と比べると 173 億 5,136 万円、45.8%の減となっている。この主な理由は、工事費が新日明工場の管理運営費の増などにより 4 億 2,261 万円増加したものの、環境施設建設費が新日明工場建設事業終了などにより 181 億 240 万円減少したことによる。

主な事業として、焼却工場施設整備経費 61 億 1,586 万円、工場管理運営費 43 億 3,796 万円及びごみ処理委託経費 29 億 6,613 万円が執行されている。

環境保全費 1 億 4,854 万円が、関係者との調整に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 14 億 5,254 万円、予算現額に対する割合は 6.6%で、この主なものは、環境保全費 7 億 3,549 万円及び環境施設建設費 2 億 3,397 万円である。

カ 労 働 費

決算額は 5 億 5,056 万円(前年度 4 億 5,565 万円)、予算現額 5 億 9,460 万円に対する執行率は 92.6%で、前年度と比べると 9,491 万円、20.8%の増となっている。主な事業として、若者ワークプラザ北九州、U・I ターン応援プロジェクト運営事業経費 1 億 3,238 万円、高年齢者就業支援センター運営業務等経費 8,267 万円、北九州ゆめみらいワーク事業経費 4,188 万円が執行されている。

なお、不用額は 4,404 万円、予算現額に対する割合は 7.4%である。

キ 農林水産業費

決算額は24億3,310万円(前年度22億4,901万円)、予算現額27億6,094万円に対する執行率は88.1%で、前年度と比べると1億8,409万円、8.2%の増となっている。この主な理由は、漁港管理費が3,628万円、農地費が3,370万円、それぞれ減少したものの、漁港建設費が漁港の執行規模の増により2億3,203万円、増加したことによる。

主な事業として、漁港整備費5億778万円及び農業用施設財産維持管理事業経費1億3,431万円が執行されている。

農業振興費6,938万円及び漁港建設費5,597万円が、関係者との調整に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は2億248万円、予算現額に対する割合は7.3%で、この主なものは、農地費9,058万円、農業振興費5,070万円及び水産業振興費1,923万円である。

ク 産業経済費

決算額は456億9,106万円(前年度419億2,467万円)、予算現額517億3,874万円に対する執行率は88.3%で、前年度と比べると37億6,639万円、9.0%の増となっている。この主な理由は、商工業振興費が中小企業融資制度に係る金融機関への預託金の増などにより31億6,346万円、学術振興費が公立大学法人北九州市立大学運営事業経費の増などにより5億7,529万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、中小企業融資(預託金)320億円、公立大学法人北九州市立大学運営事業経費39億780万円及び企業立地促進経費19億9,035万円が執行されている。

商工業振興費11億8,480万円など計12億2,493万円が、適正な事業期間を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は48億2,275万円、予算現額に対する割合は9.3%で、この主なものは、商工業振興費41億5,134万円である。

ケ 土 木 費

決算額は318億2,340万円(前年度336億9,462万円)、予算現額417億3,184万円に対する執行率は76.3%で、前年度と比べると18億7,122万円、5.6%の減となっている。この主な理由は、河川改良費が重点河川(小倉都心部)整備事業の進捗などにより6億8,020万円増加したものの、街路事業費が戸畑枝光線の事業進捗などにより17億3,603万円、道路新設改良費が恒見朽網線関連事業の進捗などにより8億5,435万円、都市計画総務費が北九州高速道路建設事業の進捗などにより2億7,605万円、それぞれ減少したことによる。

主な事業として、道路ネットワークの整備経費36億818万円、道路メンテナンス事業経費21億5,818万円、主要河川の整備経費19億2,380万円、公園緑地事業経費14億7,691万円及び若戸大橋・若戸トンネル長寿命化・維持管理事業経費10億6,177万円が執行され

ている。当年度において、(都) 砂津長浜線、(都) 下曽根駅前線、(市) 楠橋南北1号線及び折尾みんなのレール公園が完成している。

道路維持費 26 億 4,369 万円、街路事業費 15 億 2,861 万円、河川改良費 12 億 2,780 万円、道路新設改良費 9 億 6,366 万円及び都市計画総務費 7 億 1,500 万円など計 84 億 2,465 万円が、関係機関との協議等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 14 億 8,378 万円、予算現額に対する割合は 3.6%で、この主なものは、公園建設費 5 億 4,802 万円及び道路維持費 2 億 430 万円である。

コ 港 湾 費

決算額は 110 億 1,637 万円(前年度 100 億 2,883 万円)、予算現額 127 億 9,000 万円に対する執行率は 86.1%で、前年度と比べると 9 億 8,754 万円、9.8%の増となっている。この主な理由は、埋立整備費が洋上風力関連産業用地整備事業の進捗などにより 8 億 2,237 万円減少したものの、港湾建設費が響灘臨海工業団地立地促進事業などにより 9 億 9,220 万円、港湾総務費が国庫返還金事業などにより 7 億 4,972 万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、港湾整備国直轄事業負担金 26 億 5,053 万円、響灘東地区処分場整備事業経費 18 億 6,970 万円及び響灘臨海工業団地立地促進事業経費 12 億 2,349 万円が執行されている。当年度において、響灘東地区に S E P 船等作業船基地が完成している。

港湾建設費 4 億 8,777 万円、埋立整備費 4 億 8,665 万円など計 11 億 3,039 万円が、関係者との調整等に日時を要したなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 6 億 4,324 万円、予算現額に対する割合は 5.0%で、この主なものは、港湾建設費 4 億 3,817 万円である。

サ 建築行政費

決算額は 70 億 3,359 万円(前年度 84 億 4,302 万円)、予算現額 95 億 886 万円に対する執行率は 74.0%で、前年度と比べると 14 億 943 万円、16.7%の減となっている。この主な理由は、住宅管理費が市営住宅維持管理事業の増などにより 1 億 8,090 万円増加したものの、公営住宅建設費が市営住宅整備事業の進捗などにより 14 億 84 万円減少したことによる。

主な事業として、市営住宅整備・管理事業経費 48 億 1,340 万円が執行されている。

公営住宅建設費 10 億 7,729 万円、既設住宅改善費 9 億 8,345 万円など計 21 億 1,326 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 3 億 6,201 万円、予算現額に対する割合は 3.8%で、この主なものは、建築総務費 1 億 6,034 万円、公営住宅建設費 6,351 万円及び既設住宅改善費 4,966 万円である。

シ 消 防 費

決算額は 126 億 7,460 万円(前年度 134 億 7,915 万円)、予算現額 131 億 1,299 万円に対す

る執行率は96.7%で、前年度と比べると8億456万円、6.0%の減となっている。この主な理由は、消防職員費が給与改定などにより6,865万円増加したものの、消防施設費が常備車両更新台数の減などにより9億2,095万円減少したことによる。

主な事業として、常備消防施設整備費11億5,858万円及び非常備消防施設整備費2億997万円が執行されている。当年度において、八幡東消防団第1分団本部、八幡東消防団第7分団本部が完成している。

なお、不用額は4億3,839万円、予算現額に対する割合は3.3%で、この主なものは、消防職員費3億6,035万円、常備消防費3,429万円である。

ス 教 育 費

決算額は765億8,382万円(前年度739億4,543万円)、予算現額883億3,359万円に対する執行率は86.7%で、前年度と比べると26億3,839万円、3.6%の増となっている。この主な理由は、学校整備費(小学校)が前年度の学校統合関連事業などにより4億9,275万円、学校管理費(小学校)が前年度の教師用教科書及び指導書の購入事業などにより2億8,378万円、それぞれ減少したものの、学校整備費(特別支援学校)が小倉北特別支援学校整備事業の進捗などにより19億2,165万円、学校保健費が給食食材価格高騰対応事業などにより4億3,266万円、学校管理費(中学校)が教師用教科書及び指導書の購入事業などにより2億4,395万円、それぞれ増加したことによる。

主な事業として、小倉北特別支援学校等整備事業経費33億7,533万円、学校給食維持運営経費(小学校、中学校)26億2,870万円、教材・教具等標準運営経費(小学校、中学校、特別支援学校)25億4,740万円、要保護、準要保護児童・生徒等就学援助経費(小学校、中学校)10億576万円及び学校施設老朽化対策事業経費7億9,525万円が執行されている。当年度において、小倉北特別支援学校、北九州中央高等学園が完成している。

学校整備費(小学校)40億1,842万円、学校整備費(中学校)30億5,505万円、図書館費1億7,953万円及び学校整備費(特別支援学校)1億7,194万円の計74億2,494万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は43億2,483万円、予算現額に対する割合は4.9%で、この主なものは、職員費15億558万円、学校整備費(小学校)11億9,549万円及び学校整備費(中学校)4億7,914万円である。

セ 災害復旧費

決算額は1億5,664万円(前年度1億7,344万円)、予算現額5億9,183万円に対する執行率は26.5%で、前年度と比べると1,680万円の減となっている。この主な理由は、令和7年8月の豪雨により農林施設災害復旧費が6,296万円増加したものの、一般土木施設災害復旧費が繰越額の増により7,972万円減少したことによる。

一般土木施設災害復旧費 1 億 7,369 万円及び農林施設災害復旧費 1 億 457 万円の計 2 億 7,826 万円が、適正な工期を確保できないなどのため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 1 億 5,693 万円、予算現額に対する割合は 26.5%で、この主なものは、一般土木施設災害復旧費 1 億 4,915 万円である。

ソ 諸 支 出 金

決算額は 1,002 億 6,499 万円(前年度 791 億 4,496 万円)、予算現額 1,021 億 1,673 万円に対する執行率は 98.2%で、前年度と比べると 211 億 2,003 万円、26.7%の増となっている。この主な理由は、公債償還基金積立金が 4 億 5,061 万円減少したものの、新たに設置したボートレースによる未来のまちづくり投資基金積立金が 200 億 3,710 万円増加したことによる。

主な執行内容は、公債償還特別会計繰出金 675 億 2,674 万円、ボートレースによる未来のまちづくり投資基金積立金 200 億 3,710 万円、下水道事業公営企業費 57 億 1,469 万円及び公債償還基金積立金 24 億 5,284 万円である。

上水道事業公営企業費 4 億 3,320 万円が、関係機関との協議に日時を要したため翌年度に繰り越されている。

なお、不用額は 14 億 1,854 万円、予算現額に対する割合は 1.4%で、この主なものは、公債償還特別会計繰出金 9 億 6,934 万円及び下水道事業公営企業費 4 億 1,697 万円である。

(2) 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 19 のとおりである。

義務的経費は 3,577 億 1,697 万円(前年度 3,530 億 4,469 万円)で、前年度と比べると 46 億 7,228 万円、1.3%増加している。この主な理由は、人件費が減少したものの、扶助費が児童手当の制度改正による支給対象児童数の増や、障害福祉サービスの利用者数の増などにより増加し、公債費も増加したことによる。なお、これにより、歳出決算額に占める構成比率は 56.4%(前年度 57.3%)となっている。

投資的経費は 568 億 4,548 万円(前年度 748 億 9,254 万円)で、前年度と比べると 180 億 4,706 万円、24.1%減少している。この主な理由は、新日明工場建設事業終了などにより減少したことによる。これにより、歳出決算額に占める構成比率は 8.9%(前年度 12.1%)となっている。

その他の経費のうち、貸付金は 323 億 2,893 万円(前年度 312 億 1,726 万円)で、前年度と比べると 11 億 1,167 万円、3.6%増加している。この主な理由は、中小企業融資(預託金)の預託額が増加したことなどによる。また、補助費等は 327 億 2,643 万円(前年度 288 億 7,611 万円)で、前年度と比べると 38 億 5,033 万円、13.3%増加している。この主な理由は、給食食材価格高騰対応事業費や企業立地促進補助金が増加したことなどによる。

表19 性質別決算状況

(単位：千円、%)

区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増減額	比 率
義 務 的 経 費	357,716,972	56.4	353,044,688	57.3	4,672,284	1.3
人 件 費	110,273,430	17.4	111,672,309	18.1	△ 1,398,879	△ 1.3
扶 助 費	180,231,080	28.4	175,193,985	28.4	5,037,095	2.9
公 債 費	67,212,462	10.6	66,178,394	10.8	1,034,068	1.6
投 資 的 経 費	56,845,478	8.9	74,892,538	12.1	△ 18,047,060	△ 24.1
普通建設事業費	56,689,730	8.9	74,720,034	12.1	△ 18,030,304	△ 24.1
災害復旧事業費	155,748	0.0	172,504	0.0	△ 16,756	△ 9.7
そ の 他 の 経 費	220,478,650	34.7	187,958,640	30.6	32,520,010	17.3
積 立 金	28,223,888	4.4	6,156,419	1.0	22,067,469	358.4
投資及び出資金	862,921	0.1	603,733	0.1	259,188	42.9
貸 付 金	32,328,929	5.1	31,217,257	5.1	1,111,672	3.6
繰 出 金	49,189,495	7.8	49,335,889	8.0	△ 146,394	△ 0.3
物 件 費	69,407,217	10.9	64,528,092	10.5	4,879,125	7.6
維 持 補 修 費	7,739,766	1.2	7,241,143	1.2	498,623	6.9
補 助 費 等	32,726,434	5.2	28,876,107	4.7	3,850,327	13.3
計	635,041,100	100.0	615,895,866	100.0	19,145,234	3.1

資料 財政・変革局

特 別 会 計

1 会計別決算状況

(1) 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 国民健康保険料	18,760,253	14,746,370	774,868	3,257,896	14,873,114	△126,745	△0.9
2 使用料及び手数料	76	76	0	0	65	11	16.6
3 国庫支出金	137,869	137,869	0	0	109,266	28,603	26.2
4 県支出金	69,499,570	69,499,570	0	0	70,106,636	△607,066	△0.9
5 繰入金	10,477,157	10,477,157	0	0	10,969,097	△491,940	△4.5
6 繰越金	1,998,071	1,998,071	0	0	1,035,242	962,829	93.0
7 諸収入	209,685	156,783	6,772	46,186	138,106	18,677	13.5
計	101,082,681	97,015,895	781,639	3,304,083	97,231,526	△215,631	△0.2

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	1,834,616	1,664,427	0	170,189	1,556,228	108,199	7.0
2 保険給付費	69,223,788	67,477,615	0	1,746,173	68,132,671	△655,056	△1.0
3 国民健康保険事業費納付金	23,799,475	23,799,474	0	1	24,478,557	△679,083	△2.8
4 保健事業費	799,003	674,194	0	124,809	680,932	△6,738	△1.0
5 諸支出金	929,500	918,257	0	11,243	385,067	533,190	138.5
6 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	96,636,382	94,533,966	0	2,102,416	95,233,455	△699,489	△0.7

この会計は、国民健康保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

国民健康保険制度は市町村ごとに運営されてきたが、平成30年4月からは、県も市町村とともに国民健康保険を担うこととなった。

歳入決算額は970億1,589万円(収入率96.0%)で、前年度と比べると2億1,563万円、0.2%の減となっている。この主な理由は、繰越金が9億6,283万円増加したものの、県支出金が6億707万円、繰入金が4億9,194万円、国民健康保険料が1億2,674万円それぞれ減少したことによる。

国民健康保険料の収入済額は147億4,637万円である。収入未済額は32億5,790万円(前年度31億2,519万円)、不納欠損額は7億7,487万円(前年度7億3,777万円)である。収入率は78.6%(前年度79.5%)で、区分別にみると、現年度分89.9%(前年度90.4%)、滞納繰越分21.5%(前年度22.9%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金104億7,716万円(前年度109億6,910万円)が含まれている。

歳出決算額は945億3,397万円(執行率97.8%)で、前年度と比べると6億9,949万円、0.7%の減となっている。この主な理由は、諸支出金が5億3,319万円、総務費が1億820万円、それぞれ増加したものの、国民健康保険事業費納付金が6億7,908万円、保険給付費が6億5,506万円、それぞれ減少したことによる。

歳出の主なものは、保険給付費674億7,761万円(前年度681億3,267万円)である。

不用額は21億242万円、予算現額に対する割合は2.2%で、この主な理由は、保険給付費において一人当たり給付費が見込みを下回ったことによる。

歳入歳出差引残額は24億8,193万円(前年度19億9,807万円)で、翌年度に繰り越されている。

国民健康保険の加入状況は、世帯数114,065世帯、被保険者数159,986人で、前年度と比べると世帯数で3.8%の減、被保険者数で4.9%の減となっている。

医療費総額は781億8,721万円で、前年度と比べると1.2%の減となっている。また、一人当たりの年額の医療費は、488,713円となっており、一人当たりの受診件数は12.9件で、前年度と比べると医療費は3.9%の増、受診件数は前年度と同数となっている。

参考資料

<国民健康保険の状況>

区 分	7年度(A)	6年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
保険加入世帯数(世帯)	114,065	118,615	△4,550	△3.8
被保険者数(人)	159,986	168,185	△8,199	△4.9
医療費総額(千円)	78,187,210	79,134,103	△946,893	△1.2
一人当たり年額の医療費(円)	488,713	470,518	18,195	3.9
一人当たりの受診件数(件)	12.88	12.88	0.00	0.0

注 一人当たり年額の医療費及び受診件数は、医療費総額(療養給付費及び療養費)に係るものである。

(2) 食肉センター特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	120,246	120,246	0	0	121,536	△1,290	△1.1
2 財産収入	438	438	0	0	438		0.0
3 繰入金	209,915	209,915	0	0	239,711	△29,796	△12.4
4 繰越金	38,612	38,612	0	0	11,914	26,698	224.1
5 諸収入	30,689	30,689	0	0	32,751	△2,062	△6.3
6 市債	11,000	11,000	0	0	0	11,000	皆増
計	410,901	410,901	0	0	406,350	4,550	1.1

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 食肉センター費	403,800	376,063	0	27,737	367,738	8,325	2.3
1 食肉センター費	381,594	353,857	0	27,737	344,000	9,857	2.9
2 繰出金	22,206	22,206	0	0	23,738	△1,532	△6.5
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	404,000	376,063	0	27,937	367,738	8,325	2.3

この会計は、牛、豚などの家畜を衛生的に処理し、安全で衛生的な食用肉などに加工する食肉センターを運営するために設置されている。

歳入決算額は4億1,090万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると455万円、1.1%の増となっている。この主な理由は、一般会計からの繰入金が2,980万円減少したものの、前年度からの繰越金が2,670万円、市債が1,100万円、それぞれ増加したことによる。

歳出決算額は3億7,606万円(執行率93.1%)で、前年度と比べると833万円、2.3%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が153万円減少したものの、施設設備等の維持補修費の増加により食肉センター費が986万円増加したことによる。

不用額は2,794万円、予算現額に対する割合は6.9%で、この主な理由は、食肉センター費における光熱水費が見込みを下回ったことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,221万円である。

歳入歳出差引残額は3,484万円(前年度3,861万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億8,644万円である。

食肉センター事業において、当年度のと畜頭数は 37,658 頭で、前年度と比べると 6.4% の減であり、取扱金額は 7,010 万円で、前年度と比べると 5.0% の減となっている。

参考資料

<と畜状況>

区 分		7 年度(A)	6 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
牛	と畜頭数(頭)	7,803	7,846	△43	△0.5
	取扱金額(円)	28,004,340	28,158,624	△154,284	△0.5
豚	と畜頭数(頭)	29,853	32,382	△2,529	△7.8
	取扱金額(円)	42,092,730	45,658,620	△3,565,890	△7.8
馬	と畜頭数(頭)	0	0	0	—
	取扱金額(円)	0	0	0	—
子牛	と畜頭数(頭)	2	1	1	100
	取扱金額(円)	2,820	1,410	1410	100
山羊・羊	と畜頭数(頭)	0	0	0	—
	取扱金額(円)	0	0	0	—
計	と畜頭数(頭)	37,658	40,229	△2,571	△6.4
	取扱金額(円)	70,099,890	73,818,654	△3,718,764	△5.0

(3) 卸売市場特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	451,939	447,468	0	4,471	444,103	3,365	0.8
2 繰入金	158,134	158,134	0	0	166,921	△8,787	△5.3
3 繰越金	181,734	181,734	0	0	135,224	46,510	34.4
4 諸収入	180,468	172,861	0	7,607	201,365	△28,504	△14.2
5 市債	122,000	122,000	0	0	243,000	△121,000	△49.8
6 県支出金	7,811	7,811	0	0	6,106	1,705	27.9
計	1,102,086	1,090,008	0	12,078	1,196,720	△106,712	△8.9

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 卸売市場費	960,100	894,170	0	65,930	1,014,986	△120,816	△11.9
1 卸売市場費	866,932	802,801	0	64,131	938,025	△135,224	△14.4
2 繰出金	93,168	91,369	0	1,799	76,961	14,409	18.7
2 予備費	2,000	0	0	2,000	0	0	—
計	962,100	894,170	0	67,930	1,014,986	△120,816	△11.9

この会計は、生鮮食料品の供給を通じて市民の食生活の安定を図るとともに、生産者にとって継続的で安定した出荷先を確保するため設けられた卸売市場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は10億9,001万円(収入率98.9%)で、前年度と比べると1億671万円、8.9%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が4,651万円増加したものの、市債収入が1億2,100万円減少したことによる。

収入未済額は1,208万円(前年度1,233万円)で、この内訳は、雑入が761万円、卸売市場使用料447万円である。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1億5,813万円(前年度1億6,692万円)、市債1億2,200万円(前年度2億4,300万円)が含まれている。

歳出決算額は8億9,417万円(執行率92.9%)で、前年度と比べると1億2,082万円、11.9%の減となっている。この主な理由は、前年度に完了した電気設備工事に係る工事負担金の減などにより、卸売市場費が1億3,522万円減少したことによる。

不用額は6,793万円、予算現額に対する割合は7.1%で、この主な理由は、光熱費や業務委託料の執行残である。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分9,137万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 9,584 万円(前年度 1 億 8,173 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、22 億 3,071 万円である。

卸売市場における取扱量は、青果 111,157t、水産物 8,635t、売上高は、青果 358 億 6,954 万円、水産物 115 億 9,681 万円で、前年度と比べると、青果及び水産物の取扱量の合計は 4.3%の増、売上高の合計は 1.0%の増となっている。

この要因は、青果については、卸売業者の営業努力などにより取扱量、売上高ともに増加したことによる。水産物については、漁獲量の減少や消費者の魚離れなどの影響により、取扱量は減少したものの、物価の高騰により売上高は増加したことによる。

参考資料

<取扱実績>

区 分		7 年度(A)	6 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
取扱量 (t)	青果	111,157	105,926	5,232	4.9
	水産物	8,635	8,980	△345	△3.8
	計	119,792	114,905	4,887	4.3
売上高(千円)	青果	35,869,536	35,777,483	92,053	0.3
	水産物	11,596,807	11,205,144	391,662	3.5
	計	47,466,343	46,982,628	483,715	1.0

(4) 渡船特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	54,792	54,792	0	0	54,738	54	0.1
2 国庫支出金	70,030	70,030	0	0	82,578	△12,549	△15.2
3 県支出金	35,931	35,931	0	0	38,038	△2,106	△5.5
4 財産収入	267	267	0	0	694	△427	△61.5
5 繰入金	314,476	314,476	0	0	285,424	29,052	10.2
6 繰越金	163,629	163,629	0	0	141,738	21,891	15.4
7 諸収入	1,611	1,611	0	0	1,151	459	39.9
計	640,736	640,736	0	0	604,361	36,374	6.0

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 渡船事業費	504,779	460,920	18,062	25,797	440,732	20,187	4.6
1 渡船事業費	479,176	435,318	18,062	25,796	415,581	19,736	4.7
2 繰出金	25,603	25,602	0	1	25,151	451	1.8
2 予備費	200	0	0	200	0	0	—
計	504,979	460,920	18,062	25,997	440,732	20,187	4.6

この会計は、若戸航路及び小倉航路の船舶運航事業を運営するために設置されている。

歳入決算額は6億4,074万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると3,637万円、6.0%の増となっている。この主な理由は、小倉航路に係る国庫支出金が1,255万円減少したものの、一般会計からの繰入金が2,905万円、前年度からの繰越金が2,189万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金3億1,448万円(前年度2億8,542万円)が含まれている。

歳出決算額は4億6,092万円(執行率91.3%)で、前年度と比べると2,019万円、4.6%の増となっている。この主な理由は、燃料費や委託料の増などにより、渡船事業費が1,974万円増加したことによる。

渡船事業費1,806万円が、小倉棧橋改修事業において関係者との調整等に日時を要したことなどにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は2,600万円、予算現額に対する割合は5.1%で、この主な理由は、渡船事業費の執行が見込みを下回ったことなどによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,560万円である。

歳入歳出差引残額は 1 億 7,982 万円(前年度 1 億 6,363 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、2 億 9,453 万円である。

利用人員は、若戸航路 429,780 人、小倉航路 48,169 人、合計 477,949 人で、前年度と比べると小倉航路は増加したものの、若戸航路は減少し、全体としては 0.3%の減となっている。

参考資料

<利用状況>

利用状況

区 分		7 年度(A)	6 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
利用人員(人)	若戸航路	429,780	432,190	△2,410	△0.6
	小倉航路	48,169	47,314	855	1.8
	計	477,949	479,504	△1,555	△0.3
渡船使用料収入(千円) ※若戸航路チャータークルージング料は含まず		54,109	53,916	192	0.4

(5) 土地区画整理特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	9	9	0	0	816	△807	△98.9
2 国庫支出金	920,076	920,076	0	0	635,038	285,038	44.9
3 財産収入	143,906	143,906	0	0	5,100	138,807	...
4 繰入金	1,158,030	1,158,030	0	0	1,180,210	△22,180	△1.9
5 繰越金	212,111	212,111	0	0	344,819	△132,708	△38.5
6 諸収入	4,150	4,150	0	0	2,545	1,606	63.1
7 市債	2,192,800	2,192,800	0	0	1,779,500	413,300	23.2
計	4,631,083	4,631,083	0	0	3,948,027	683,055	17.3

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業費	6,930,889	4,325,087	1,982,878	622,924	3,735,916	589,171	15.8
1 土地区画整理事業費	6,171,327	3,834,940	1,982,878	353,509	3,124,134	710,805	22.8
2 繰出金	759,562	490,147	0	269,415	611,782	△121,634	△19.9
計	6,930,889	4,325,087	1,982,878	622,924	3,735,916	589,171	15.8

この会計は、土地区画整理事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は46億3,108万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると6億8,306万円、17.3%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1億3,271万円減少したものの、市債が4億1,330万円、国庫支出金が2億8,504万円、それぞれ増加したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金11億5,803万円(前年度11億8,021万円)、市債21億9,280万円(前年度17億7,950万円)が含まれている。

歳出決算額は43億2,509万円(執行率62.4%)で、前年度と比べると5億8,917万円、15.8%の増となっている。この主な理由は、繰出金が1億2,163万円減少したものの、土地区画整理事業費が7億1,081万円増加したことによる。

土地区画整理事業費19億8,288万円が、関係者との調整等に日時を要したことなどにより、翌年度繰越しとなっている。

不用額は6億2,292万円、予算現額に対する割合は9.0%で、この主な理由は、土地区画整理事業費における工事請負費などの執行残である。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分4億9,015万円である。

歳入歳出差引残額は3億600万円(前年度2億1,211万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、119億1,559万円である。

対象の地区は折尾地区と旦過地区である。当年度においては、折尾地区は家屋移転補償、道路整備、宅地整備工事等を実施し、旦過地区は建物移転補償、立体換地建築物整備等を実施した。当年度末の進捗率は、事業費ベースで折尾地区は70.7%、旦過地区は55.0%となっている。

(6) 土地区画整理事業清算特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 清算徴収金	6,385	148	0	6,237	148	0	0.0
2 繰越金	1,511	1,511	0	0	1,368	143	10.4
3 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
計	7,897	1,659	0	6,237	1,516	143	9.4

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地区画整理事業清算費	300	4	0	296	5	△1	△22.6
1 土地区画整理事業清算費	300	4	0	296	5	△1	△22.6
計	300	4	0	296	5	△1	△22.6

この会計は、土地区画整理事業の清算業務を行うために設置されている。

歳入決算額は 166 万円(収入率 21.0%)で、前年度と比べると 14 万円、9.4%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が 14 万円増加したことによる。清算徴収金の収入率については、催告書の送付や電話催告等により滞納整理に努めているものの、依然として低い状態が続いている。

収入未済額は 624 万円(前年度 639 万円)で、全て清算徴収金である。

歳出決算額は 4 千円(執行率 1.3%)で、前年度と比べると 1 千円、22.6%の減となっている。

歳入歳出差引残額は 166 万円(前年度 151 万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度における清算業務の対象地区は、徳力地区である。

(7) 港湾整備特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	2,963,386	2,962,608	0	778	2,932,150	30,458	1.0
2 財産収入	249,538	249,538	0	0	167,471	82,067	49.0
3 繰入金	388,790	388,790	0	0	649,658	△260,868	△40.2
4 繰越金	4,506,312	4,506,312	0	0	4,421,300	85,012	1.9
5 諸収入	150,036	130,562	0	19,474	132,610	△2,048	△1.5
6 市債	1,754,000	1,754,000	0	0	466,000	1,288,000	276.4
計	10,012,062	9,991,810	0	20,252	8,769,188	1,222,621	13.9

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 港湾整備事業費	6,354,792	5,187,741	801,994	365,057	4,262,876	924,864	21.7
1 機能施設事業費	4,372,818	3,249,772	801,994	321,052	1,999,951	1,249,821	62.5
2 繰出金	1,979,474	1,935,469	0	44,005	2,262,375	△326,907	△14.4
3 基金積立金	2,500	2,500	0	0	550	1,950	354.5
2 予備費	5,000	0	0	5,000	0	0	—
計	6,359,792	5,187,741	801,994	370,057	4,262,876	924,864	21.7

この会計は、荷役機械、荷さばき地等の港湾施設の整備及び管理を目的とする機能施設事業を実施するために設置されている。

歳入決算額は 99 億 9,181 万円(収入率 99.8%)で、前年度と比べると 12 億 2,262 万円、13.9%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計からの繰入金が 2 億 6,083 万円減少したものの、市債が 12 億 8,800 万円、前年度からの繰越金が 8,501 万円、それぞれ増加したことによる。

収入未済額は 2,025 万円(前年度 2,107 万円)で、この内訳は、諸収入である延滞金 1,947 万円、使用料及び手数料である機能施設事業使用料 78 万円である。

繰入金は 3 億 8,879 万円で、公債償還基金に積み立てていたものを市債の償還のために繰り入れたものなどである。

なお、歳入には一般会計からの繰入金 46 万円(前年度 50 万円)、市債 17 億 5,400 万円(前年度 4 億 6,600 万円)が含まれている。

歳出決算額は 51 億 8,774 万円(執行率 81.6%)で、前年度と比べると 9 億 2,486 万円、21.7%の増となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が 3 億 2,691 万円減少し

たものの、太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新工事等の進捗により機能施設事業費が12億4,982万円増加したことによる。

太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新事業等において、関係者との調整等に日時を要したことにより、機能施設事業費8億199万円が翌年度繰越しとなっている。

不用額は3億7,006万円、予算現額に対する割合は5.8%で、この主な理由は、機能施設事業費において太刀浦第2コンテナターミナルコンテナクレーン更新工事の入札執行残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分19億3,547万円である。

歳入歳出差引残額は48億407万円(前年度45億631万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、216億6,795万円である。

(8) 公債償還特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	120,651,601	120,651,601	0	0	111,155,218	9,496,383	8.5
2 市債	65,156,000	65,156,000	0	0	57,739,000	7,417,000	12.8
計	185,807,601	185,807,601	0	0	168,894,218	16,913,383	10.0

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 公債費	186,129,574	181,575,175	0	4,554,399	165,683,303	15,891,872	9.6
2 繰出金	4,232,426	4,232,426	0	0	3,210,915	1,021,511	31.8
計	190,362,000	185,807,601	0	4,554,399	168,894,218	16,913,383	10.0

この会計は、一般会計、特別会計、上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計に係る市債の元利償還事務を統括して行うために設置されており、市債を償還する場合はこの会計を通して償還される。

決算額は歳入、歳出とも1,858億760万円(歳入の収入率100.0%、歳出の執行率97.6%)で、前年度と比べると169億1,338万円、10.0%の増となっている。この主な理由は、市債の償還額が増加したことによる。

歳入における繰入金は、1,206億5,160万円(前年度1,111億5,522万円)で、その内訳は、一般会計からの繰入金675億2,674万円(前年度665億4,217万円)、特別会計からの繰入金55億5,694万円(前年度67億4,138万円)、上水道事業会計からの繰入金7,201万円(前年度7,227万円)、病院事業会計からの繰入金3億6,136万円(前年度3億5,952万円)、下水道事業会計からの繰入金124億8,648万円(前年度125億7,243万円)、公営競技事業会計からの繰入金10億9,834万円(前年度10億8,551万円)及び公債償還基金からの繰入金335億4,973万円(前年度237億8,193万円)となっている。

市債(借換債)は651億5,600万円で、前年度と比べると74億1,700万円、12.8%の増となっている。

歳出における公債費は、元金1,345億4,237万円(前年度1,184億9,068万円)、利子105億8,459万円(前年度96億2,604万円)、計1,451億2,696万円(前年度1,281億1,672万円)で、その内訳は、一般会計に係る元金及び利子350億1,518万円、特別会計に係る元金及び利子697億1,420万円、下水道事業会計に係る元金及び利子96億5,846万円、公営競技事業会計に係る元金及び利子9億8,848万円などとなっている。

このほか、一時借入金利子が8,664万円、公債諸費が3億3,996万円、公債償還基金積立

金が360億2,162万円となっている。

不用額は45億5,440万円、予算現額に対する割合は2.4%で、この主な理由は、市債の償還額が予定よりも減少したことによる。

参考資料

<元利償還額>

(単位：千円)

区 分	7年度(A)	6年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
元 金	134,542,373	118,490,685	16,051,689	13.5
利 子	10,584,589	9,626,040	958,549	10.0
計	145,126,962	128,116,725	17,010,238	13.3

注 上水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計及び公営競技事業会計分を含む。

(9) 住宅新築資金等貸付特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 県支出金	0	0	0	0	1,413	△1,413	皆減
2 繰越金	277,176	277,176	0	0	273,920	3,256	1.2
3 諸収入	191,407	4,162	0	187,245	1,897	2,264	119.3
計	468,583	281,338	0	187,245	277,230	4,108	1.5

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 住宅新築資金等貸付事業費	900	115	0	785	54	61	111.7
1 住宅新築資金等貸付 事業費	900	115	0	785	54	61	111.7
計	900	115	0	785	54	61	111.7

この会計は、住宅の新築、改修、改築又は宅地を取得する者に対して貸付事業を行うために設置されているが、平成8年度末をもって新規貸付が廃止され、平成9年度以降は貸付金の償還事務のみが行われている。

歳入決算額は2億8,134万円(収入率60.0%)で、前年度と比べると411万円、1.5%の増となっている。

貸付金元利収入は416万円(前年度190万円)、収入未済額は1億8,724万円(前年度1億9,141万円)、不納欠損額は0円(前年度951万円)で、収入率は2.2%(前年度0.9%)となっている。

歳出決算額は11万円(執行率12.8%)で、前年度と比べると6万円、111.7%の増となっている。

不用額は79万円、予算現額に対する割合は87.2%で、この主な理由は、住宅新築資金等貸付事業費の事務費が当初の見込みを下回ったことによる。

歳入歳出差引残額は2億8,122万円(前年度2億7,718万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末の貸付残件数及び貸付残額は、107件、1億8,724万円(前年度112件、1億9,141万円)となっている。

参考資料
 <貸付の状況>

区 分	7 年度(A)	6 年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
年度末貸付残件数(件)	107	112	△5	△4.5
住宅新築資金	29	30	△1	△3.3
住宅改修資金等	69	73	△4	△5.5
宅地取得資金	9	9	0	0.0
年度末貸付残額(千円)	187,245	191,407	△4,162	△2.2
住宅新築資金	77,571	80,955	△3,383	△4.2
住宅改修資金等	96,133	96,912	△779	△0.8
宅地取得資金	13,540	13,540	0	0.0

<償還の状況>

(単位：千円)

区 分		調定額	収入額	収入率	収入未済額	不納欠損額
住宅新築資金貸付金		80,955	3,383	4.2%	77,571	0
住宅改修資金貸付金		84,965	729	0.9%	84,236	0
宅地取得資金貸付金		13,540	0	0.0%	13,540	0
住宅改築資金貸付金		11,947	49	0.4%	11,897	0
合計		191,407	4,162	2.2%	187,245	0
内訳	現年度	0	0	—	0	0
	過年度	191,407	4,162	2.2%	187,245	0

(10) 土地取得特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	912,827	912,827	0	0	1,710,651	△797,824	△46.6
2 繰入金	5,639	5,639	0	0	6,175	△537	△8.7
3 市債	245,700	245,700	0	0	238,100	7,600	3.2
4 繰越金	194	194	0	0	1,225	△1,031	△84.2
計	1,164,360	1,164,360	0	0	1,956,152	△791,792	△40.5

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 土地先行取得費	4,214,394	1,164,360	0	3,050,034	1,955,958	△791,598	△40.5
1 土地先行取得費	1,990,122	246,176	0	1,743,946	324,315	△78,139	△24.1
2 繰出金	2,224,272	918,183	0	1,306,089	1,631,642	△713,459	△43.7
計	4,214,394	1,164,360	0	3,050,034	1,955,958	△791,598	△40.5

この会計は、公共用地等の先行取得を行うために設置されており、公共用地先行取得等事業債を財源としている。

歳入決算額は11億6,436万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると7億9,179万円、40.5%の減となっている。この主な理由は、財産収入が7億9,782万円減少したことによる。

なお、歳入には一般会計からの繰入金564万円(前年度618万円)、市債2億4,570万円(前年度2億3,810万円)が含まれている。

歳出決算額は11億6,436万円(執行率27.6%)で、前年度と比べると7億9,160万円、40.5%の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が7億1,346万円減少したことによる。

不用額は30億5,003万円、予算現額に対する割合は72.4%で、この主な理由は、土地先行取得費について、地権者との協議に日時を要したため契約に至らなかったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分9億1,818万円である。

当年度末での市債の残高は、14億1,020万円である。

現在、都市計画街路事業、道路新設改良事業、門司港レトロ第2期事業、折尾地区総合整備事業及び門司港地域複合公共施設整備事業の5事業を実施しており、当年度における土地の取得は都市計画街路事業の471㎡、1億584万円、道路新設改良事業の23,085㎡、1億

4,033 万円である。

当年度末の各事業の土地保有面積及び保有額は、都市計画街路事業が 1,172 m²、1 億 9,749 万円、道路新設改良事業が 46,284 m²、3 億 7,090 万円、門司港レトロ第 2 期事業が 2,274 m²、5 億 8,356 万円、折尾地区総合整備事業が 342 m²、2 億 7,307 万円となっている。

参考資料

<土地保有状況>

区 分		都市計画街路 事業	道路新設改良 事業	門司港レトロ 第2期事業	折尾地区総合 整備事業	門司港地域複 合公共施設整 備事業	計
6 年度末	土地保有額(千円)	291,368	245,483	583,558	316,883	662,251	2,099,542
	土地保有面積(m ²)	2,756	23,485	2,274	456	2,651	31,622
7 年度中	土地取得額(千円)	105,844	140,332	0	0	0	246,176
	土地取得面積(m ²)	471	23,085	0	0	0	23,555
	土地処分額(千円)	199,717	14,911	0	43,809	662,251	920,688
	土地処分面積(m ²)	2,054	285	0	114	2,651	5,105
7 年度末	土地保有額(千円)	197,494	370,904	583,558	273,074	0	1,425,031
	土地保有面積(m ²)	1,172	46,284	2,274	342	0	50,072

(11) 駐車場特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 使用料及び手数料	349,323	349,323	0	0	369,951	△20,628	△5.6
2 繰越金	673,014	673,014	0	0	550,506	122,508	22.3
3 諸収入	1,983	1,983	0	0	457	1,526	334.2
計	1,024,320	1,024,320	0	0	920,914	103,406	11.2

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 駐車場事業費	514,650	221,251	0	293,399	247,900	△26,649	△10.8
1 駐車場事業費	314,650	221,251	0	93,399	247,900	△26,649	△10.8
2 繰出金	200,000	0	0	200,000	0	0	—
2 予備費	500	0	0	500	0	0	—
計	515,150	221,251	0	293,899	247,900	△26,649	△10.8

この会計は、3 市営駐車場の管理運営を行うために設置されている。

歳入決算額は10億2,432万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると1億341万円、11.2%の増となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が1億2,251万円増加したことによる。

駐車場使用料は3億4,932万円(前年度3億6,995万円)である。

歳出決算額は2億2,125万円(執行率42.9%)で、前年度と比べると2,665万円、10.8%の減となっている。この主な理由は、駐車場事業費が2,665万円減少したことによる。

不用額は2億9,390万円、予算現額に対する割合は57.1%で、この主な理由は、一般会計への繰出金2億円の未執行による。

歳入歳出差引残額は8億307万円(前年度6億7,301万円)で、翌年度に繰り越されている。

市営駐車場全体の当年度利用台数は、3 駐車場で合計896,343台(前年度936,973台)となっており、前年度と比べると40,630台、4.3%の減となっている。この主な理由は、室町駐車場が廃止されたことによる。

参考資料

<利用状況>

区 分		7 年度(A)	6 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
天 神 島 (収容台数315台)	利用台数(台)	102,923	100,283	2,640	2.6
	使用料(円)	71,453,330	69,232,140	2,221,190	3.2
室 町 (収容台数197台)	利用台数(台)	0	46,831	△46,831	皆減
	使用料(円)	0	27,420,270	△27,420,270	皆減
勝山公園地下 (収容台数428台)	利用台数(台)	268,055	269,542	△1,487	△0.6
	使用料(円)	149,902,040	146,098,490	3,803,550	2.6
黒 崎 駅 西 (収容台数637台)	利用台数(台)	525,365	520,317	5,048	1.0
	使用料(円)	127,282,200	126,492,975	789,225	0.6
計 (収容台数1,577台)	利用台数(台)	896,343	936,973	△40,630	△4.3
	使用料(円)	348,637,570	369,243,875	△20,606,305	△5.6

注1 収容台数は当年度末の台数である。

2 天神島のみ自動二輪の台数及び使用料を含む。

3 室町は令和6年度末に廃止。

(12) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 繰入金	14,175	14,175	0	0	11,672	2,503	21.4
2 繰越金	226,097	226,097	0	0	86,545	139,552	161.2
3 諸収入	735,824	123,327	0	612,497	144,719	△21,392	△14.8
計	976,096	363,599	0	612,497	242,936	120,663	49.7

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	224,400	88,125	0	136,275	16,839	71,286	423.3
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	151,424	15,150	0	136,274	13,869	1,281	9.2
2 繰出金	72,976	72,975	0	1	2,971	70,004	...
計	224,400	88,125	0	136,275	16,839	71,286	423.3

この会計は、母子及び父子並びに寡婦福祉法により、母子家庭等及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、子どもの福祉を増進するため修学資金や就学支度資金、事業開始資金等の資金を貸し付ける事業を行うために設置されている。

歳入決算額は3億6,360万円(収入率37.3%)で、前年度と比べると1億2,066万円、49.7%の増となっている。この主な理由は、諸収入が前年度から2,139万円減少したものの、繰越金が1億3,955万円増加したことによる。

貸付金元利収入は1億2,333万円(前年度1億4,472万円)、収入未済額は6億1,250万円(前年度6億2,509万円)で、収入率は16.8%(前年度18.6%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金1,418万円(前年度1,167万円)が含まれている。

歳出決算額は8,812万円(執行率39.3%)で、前年度と比べると7,129万円、423.3%の増となっている。この主な理由は、繰出金が増加したことによる。

不用額は1億3,628万円、予算現額に対する割合は60.7%で、この主な理由は、母子福祉資金等の貸付金が見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分4,873万円及び一般会計への繰出し分2,425万円である。

歳入歳出差引残額は2億7,547万円(前年度2億2,610万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、8 億 666 万円である。

母子福祉資金の当年度における貸付状況は 3 件、110 万円で、当年度末の貸付残額は 9 億 8,373 万円、父子福祉資金の当年度における新たな貸付はなく、当年度末の貸付残額は 633 万円、寡婦福祉資金の当年度における新たな貸付はなく、当年度末の貸付残額は 4,346 万円となっている。

母子福祉資金の償還額は 1 億 1,798 万円(前年度 1 億 3,937 万円)、収入率は 16.6%(前年度 18.5%)、父子福祉資金の償還額は 61 万円(前年度 68 万円)、収入率は 27.5%(前年度 31.1%)で、寡婦福祉資金の償還額は 474 万円(前年度 467 万円)、収入率は 21.3%(前年度 20.9%)となっており、全体の収入率は前年度と比べると 1.8 ポイント下回っている。

参考資料

<貸付の状況>

区 分		7 年度(A)	6 年度(B)	対前年度比較	
				増減(A-B)	増減率(%)
母子福祉資金	当年度貸付件数(件)	3	4	△1	△25.0
	当年度貸付額(千円)	1,101	2,360	△1,259	△53.3
	年度末貸付残額(千円)	983,727	1,100,606	△116,879	△10.6
父子福祉資金	当年度貸付件数(件)	0	0	0	0
	当年度貸付額(千円)	0	0	0	0.0
	年度末貸付残額(千円)	6,328	6,938	△610	△8.8
寡婦福祉資金	当年度貸付件数(件)	0	0	0	0
	当年度貸付額(千円)	0	0	0	0
	年度末貸付残額(千円)	43,462	48,199	△4,737	△9.8
計	当年度貸付件数(件)	3	4	△1	△25.0
	当年度貸付額(千円)	1,101	2,360	△1,259	△53.3
	年度末貸付残額(千円)	1,033,516	1,155,742	△122,226	△10.6

<償還の状況>

区 分		7 年度	6 年度	5 年度
母子福祉 資 金	調定額(千円)	711,334	752,326	787,634
	収入済額(千円)	117,980	139,372	165,030
	収入率(%)	16.6	18.5	21.0
父子福祉 資 金	調定額(千円)	2,220	2,177	2,237
	収入済額(千円)	610	677	780
	収入率(%)	27.5	31.1	34.9
寡婦福祉 資 金	調定額(千円)	22,271	22,392	23,224
	収入済額(千円)	4,737	4,670	5,418
	収入率(%)	21.3	20.9	23.3
計	調定額(千円)	735,824	776,894	813,095
	収入済額(千円)	123,327	144,719	171,228
	収入率(%)	16.8	18.6	21.1

(13) 産業用地整備特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	20,606	20,606	0	0	644,551	△623,945	△96.8
2 繰越金	683,586	683,586	0	0	736,034	△52,448	△7.1
計	704,192	704,192	0	0	1,380,585	△676,393	△49.0

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 産業用地整備事業費	1,887,400	5,060	0	1,882,340	696,999	△ 691,940	△99.3
1 産業用地整備事業費	58,482	3,956	0	54,526	37,452	△33,496	△89.4
2 繰出金	1,828,918	1,103	0	1,827,815	659,547	△658,444	△99.8
計	1,887,400	5,060	0	1,882,340	696,999	△ 691,940	△99.3

この会計は、企業誘致のための産業用地の整備及び分譲等を行うために設置されている。

歳入決算額は7億419万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると6億7,639万円、49.0%の減となっている。この主な理由は、不動産売払収入がなかったことによる。

歳出決算額は506万円(執行率0.3%)で、前年度と比べると6億9,194万円の減となっている。この主な理由は、公債償還特別会計への繰出金が6億5,844万円減少したことによる。

不用額は18億8,234万円、予算現額に対する割合は99.7%で、この主な理由は、新たな企業立地が進展しなかったことに伴い、公債償還特別会計への繰出金が不要となったためである。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分110万円である。

歳入歳出差引残額は6億9,913万円(前年度6億8,359万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、20億598万円である。

当年度は、北九州臨空産業団地、北九州空港跡地産業団地、サイエンスパーク及び北九州学術研究都市の4地区で事業を実施している。

参考資料

<売却実績>

区 分		7 年度	6 年度	未売却地
北九州臨空産業団地 (小倉南区)	売 却 件 数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	21,392
北九州空港跡地 産業団地 (小倉南区)	売 却 件 数	0	1	—
	売却面積(m ²)	0	20,000	57,250
サイエンスパーク (若松区)	売 却 件 数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	27,467
北九州学術研究都市 (若松区)	売 却 件 数	0	0	—
	売却面積(m ²)	0	0	7,426

注 北九州臨空産業団地及び北九州学術研究都市の未売却地は、貸付地である。

(14) 漁業集落排水特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	—
2 使用料及び手数料	2,036	2,036	0	0	2,084	△48	△2.3
3 繰入金	36,293	36,293	0	0	31,585	4,708	14.9
4 繰越金	7,831	7,831	0	0	9,210	△1,379	△15.0
5 諸収入	0	0	0	0	0	0	—
計	46,160	46,160	0	0	42,880	3,280	7.7

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 漁業集落排水費	40,400	39,896	0	504	35,048	4,847	13.8
1 漁業集落排水費	22,316	21,814	0	502	17,880	3,935	22.0
2 繰出金	18,084	18,081	0	3	17,169	913	5.3
2 予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	—
計	41,400	39,896	0	1,504	35,048	4,847	13.8

この会計は、藍島及び馬島の漁業集落排水設備を整備、運営するために設置されたものであるが、排水処理施設の整備は、藍島が平成12年度、馬島が平成15年度にいずれも完了しており、平成16年度からは施設の維持管理のみを行っている。

歳入決算額は4,616万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると328万円、7.7%の増となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金3,629万円(前年度3,159万円)が含まれている。

歳出決算額は3,990万円(執行率96.4%)で、前年度と比べると485万円13.8%の増となっている。

不用額は150万円、予算現額に対する割合は3.6%で、この主な理由は、施設管理に係る修繕料等の執行残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分1,808万円である。

歳入歳出差引残額は626万円(前年度783万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、8,646万円である。

当年度末の供戸数は、101戸となっている。

(15) 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 介護保険料	20,289,309	19,899,851	112,323	316,570	19,642,818	257,032	1.3
2 使用料及び手数料	13,048	13,048	0	0	9,599	3,449	35.9
3 国庫支出金	27,709,649	27,709,649	0	0	26,799,247	910,402	3.4
4 支払基金交付金	27,877,304	27,877,304	0	0	27,364,251	513,053	1.9
5 県支出金	15,082,395	15,082,395	0	0	15,605,221	△522,826	△3.4
6 財産収入	49,682	49,682	0	0	11,354	38,328	337.6
7 寄附金	0	0	0	0	0	0	—
8 繰入金	17,266,557	17,266,557	0	0	16,908,104	358,453	2.1
9 繰越金	3,128,504	3,128,504	0	0	3,829,162	△700,657	△18.3
10 諸収入	57,733	35,639	32	22,063	69,946	△34,307	△49.0
11 市債	0	0	0	0	0	0	—
12 介護予防ケアマネジメント 事業費収入	483,758	483,758	0	0	486,944	△3,185	△0.7
計	111,957,940	111,546,388	112,354	338,632	110,726,646	819,742	0.7

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	3,089,598	2,782,228	0	307,370	2,187,488	594,740	27.2
2 保険給付費	101,669,925	100,873,986	0	795,939	98,235,123	2,638,863	2.7
3 地域支援事業費	3,591,361	3,379,514	0	211,847	4,348,873	△969,360	△22.3
4 財政安定化基金拠出金	10	0	0	10	0	0	—
5 保健福祉事業費	293,000	246,949	0	46,051	273,043	△26,094	△9.6
6 基金積立金	641,679	641,361	0	318	620,917	20,444	3.3
7 諸支出金	1,013,308	1,000,593	0	12,715	1,443,562	△442,969	△30.7
8 繰出金	277,979	263,473	0	14,506	2,193	261,280	...
9 予備費	200,000	0	0	200,000	0	0	—
10 介護予防ケアマネジメント 事業費	295,000	253,984	0	41,016	266,487	△12,503	△4.7
計	111,071,860	109,442,087	0	1,629,773	107,377,686	2,064,402	1.9

この会計は、介護保険法の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されている。

歳入決算額は1,115億4,639万円(収入率99.6%)で、前年度と比べると8億1,974万円、0.7%の増となっている。この主な理由は、繰越金が7億66万円、県支出金が5億2,283万円、それぞれ減少したものの、国庫支出金が9億1,040万円、支払基金交付金が5億1,305万円、それぞれ増加したことによる。

介護保険料の収入済額は198億9,985万円である。収入未済額は3億1,657万円（前年度3億4,843万円）、不納欠損額は1億1,232万円（前年度1億1,041万円）である。収入率は98.1%（前年度97.9%）と前年度と比べると上昇しており、区分別にみると、現年度分99.5%（前年度99.4%）、滞納繰越分18.7%（前年度22.7%）となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金162億6,657万円（前年度161億811万円）が含まれている。

歳出決算額は1,094億4,209万円（執行率98.5%）で、前年度と比べると20億6,440万円、1.9%の増となっている。この主な理由は、地域支援事業費が9億6,936万円、諸支出金が4億4,297万円、それぞれ減少したものの、保険給付費が26億3,886万円増加したことによる。

歳出の大部分を占める保険給付費のうち介護サービス等給付費は、1,008億423万円（前年度981億7,276万円）である。

不用額は16億2,977万円、予算現額に対する割合は1.5%で、この主な理由は、介護保険サービスの利用や地域支援事業の利用等が見込みを下回ったことなどによる。

なお、歳出には介護給付準備基金への積立金6億4,136万円（前年度6億2,092万円）が含まれている。

歳入歳出差引残額は21億430万円（前年度33億4,896万円）で、翌年度に繰り越されている。

介護保険の第1号被保険者（65歳以上の者）数は286,549人（前年度287,811人）で、前年度と比べると1,262人、0.4%の減となっている。また、要支援・要介護認定者数は68,261人（前年度67,297人）で、前年度と比べると964人、1.4%の増となっている。

参考資料

<被保険者数等>

（3月末現在）

区 分	7年度(A)	6年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
第1号被保険者数(人)	286,549	287,811	△1,262	△0.4
要支援・要介護認定者数(人)	68,261	67,297	964	1.4

(16) 空港関連用地整備特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	0	0	0	0	166,190	△ 166,190	皆減
2 繰越金	189,387	189,387	0	0	23,384	166,003	709.9
3 諸収入	9	9	0	0	230	△222	△96.3
計	189,396	189,396	0	0	189,805	△409	△0.2

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 空港関連用地整備事業費	41,500	38,265	0	3,235	417	37,848	...
1 空港関連用地整備事業費	3,420	218	0	3,202	338	△120	△35.5
2 繰出金	38,080	38,047	0	33	80	37,968	...
計	41,500	38,265	0	3,235	417	37,848	...

この会計は、北九州空港に隣接する空港関連用地において、交通事業者施設用地、物流施設用地などの整備及び分譲を行うために設置されている。

歳入決算額は1億8,940万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると41万円、0.2%の減となっている。この主な理由は、財産収入が減少したことによる。

歳出決算額は3,827万円(執行率92.2%)で、前年度と比べると3,785万円の増となっている。この主な理由は、繰上償還を行ったことによる。

不用額は323万円、予算現額に対する割合は7.8%で、この主な理由は、土地の管理に係る委託料の執行残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分3,805万円である。

歳入歳出差引残額は1億5,113万円(前年度1億8,939万円)で、翌年度に繰り越されている。

参考資料

< 空港関連用地売却状況 >

区 分	7年度	6年度以前	未売却地
売却件数(件)	0	15	—
売却面積(m ²)	0	26,497	853
売却率(%)	96.9	96.9	—
売却収入(千円)	0	935,008	—

(17) 臨海部産業用地貸付特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 財産収入	466,203	466,203	0	0	669,932	△203,729	△30.4
計	466,203	466,203	0	0	669,932	△203,729	△30.4

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 臨海部産業用地貸付事業費	468,600	466,203	0	2,397	669,932	△203,729	△30.4
1 臨海部産業用地 貸付事業費	468,600	466,203	0	2,397	669,932	△203,729	△30.4
計	468,600	466,203	0	2,397	669,932	△203,729	△30.4

この会計は、臨海部への企業立地促進を目的とする産業用地貸付を実施するために設置されている。

決算額は歳入、歳出とも 4 億 6,620 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 99.5%)で、前年度と比べると 2 億 373 万円の減となっている。この主な理由は、土地の売却がなかったことによる。

なお、歳出における臨海部産業用地貸付事業費は、一般会計借入金の償還金である。

参考資料

<産業用地貸付状況>

区 分	7 年度 (A)	6 年度 (B)	対前年度比較
			増減(A-B)
件 数 (件)	19	19	0
貸付面積 (㎡)	421,379	421,379	0

(18) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 後期高齢者医療保険料	15,251,101	14,979,024	50,894	244,133	14,085,367	893,658	6.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	—
3 国庫支出金	33,781	33,781	0	0	0	33,781	皆増
4 繰入金	4,844,273	4,844,273	0	0	4,782,083	62,190	1.3
5 繰越金	656,487	656,487	0	0	522,637	133,850	25.6
6 諸収入	40,599	40,576	0	23	64,271	△ 23,694	△36.9
計	20,826,241	20,554,142	50,894	244,155	19,454,357	1,099,785	5.7

歳 出

(単位：千円)

款	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 総務費	652,735	533,436	0	119,299	485,446	47,990	9.9
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	19,994,741	19,322,531	0	672,210	18,294,008	1,028,523	5.6
3 諸支出金	30,524	25,814	0	4,710	18,416	7,398	40.2
4 予備費	50,000	0	0	50,000	0	0	—
計	20,728,000	19,881,781	0	846,219	18,797,870	1,083,911	5.8

この会計は、高齢者の医療の確保に関する法律の規定により一般会計と区分して経理を行うために設置されたものである。

後期高齢者医療に係る保険料の決定、医療費の支給、財政運営等は、県内の全ての市町村が加入する福岡県後期高齢者医療広域連合が行い、市では、保険料の徴収・相談、申請・届出の受付、資格確認書の引き渡し等の事務を行う。

歳入決算額は205億5,414万円(収入率98.7%)で、前年度と比べると10億9,978万円、5.7%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療保険料が8億9,366万円増加したことによる。

後期高齢者医療保険料の収入済額は149億7,902万円である。収入未済額は2億4,413万円(前年度2億2,366万円)、不納欠損額は5,089万円(前年度3,477万円)である。収入率は98.2%(前年度98.4%)で、区分別にみると、現年度分99.2%(前年度99.2%)、滞納繰越分31.4%(前年度33.7%)となっている。

なお、歳入には一般会計からの繰入金48億4,427万円(前年度47億8,208万円)が含まれている。

歳出決算額は198億8,178万円(執行率95.9%)で、前年度と比べると10億8,391万円、

5.8%の増となっている。この主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が10億2,852万円増加したことによる。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、193億2,253万円（前年度182億9,401万円）である。

不用額は8億4,622万円、予算現額に対する割合は4.1%で、この主な理由は、福岡県後期高齢者医療広域連合提示の負担金が見込みを下回ったことなどによる。

歳入歳出差引残額は6億7,236万円（前年度6億5,649万円）で、翌年度に繰り越されている。

当年度の本市の被保険者（75歳以上の者及び65歳以上で一定の障害がある者）数は、168,552人（前年度165,640人）で、前年度と比べると2,912人、1.8%の増となっている。

参考資料

<被保険者数>

（3月末現在）

区 分	7年度(A)	6年度(B)	対前年度比較	
			増減(A-B)	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	168,552	165,640	2,912	1.8

(19) 市民太陽光発電所特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 発電収入	77,410	77,410	0	0	78,899	△1,489	△1.9
2 繰越金	191,580	191,580	0	0	197,383	△5,803	△2.9
計	268,990	268,990	0	0	276,282	△7,292	△2.6

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市民太陽光発電所事業費	96,000	80,554	0	15,446	84,702	△4,148	△4.9
1 市民太陽光発電所事業費	29,740	17,263	0	12,477	16,044	1,219	7.6
2 繰出金	66,260	63,291	0	2,969	68,659	△5,367	△7.8
2 予備費	7,000	0	0	7,000	0	0	—
計	103,000	80,554	0	22,446	84,702	△4,148	△4.9

この会計は、響灘東地区廃棄物処分場用地（2.3ha）に建設した市民太陽光発電所（メガソーラー）の管理運営を行うために設置されたものであり、その売電による収益金の一部を活用して市民還元事業を行っている。

歳入決算額は2億6,899万円(収入率100.0%)で、前年度と比べると729万円、2.6%の減となっている。この主な理由は、前年度からの繰越金が580万円減少したことによる。

歳出決算額は8,055万円(執行率78.2%)で、前年度と比べると415万円、4.9%の減となっている。この主な理由は、繰出金が減少したことによる。

不用額は2,245万円、予算現額に対する割合は21.8%で、この主な理由は、施設修繕に係る委託料及び工事費の執行残などによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分2,500万円及び市民還元事業費となる一般会計への繰出し分3,829万円である。

歳入歳出差引残額は1億8,844万円(前年度1億9,158万円)で、翌年度に繰り越されている。

当年度末での市債の残高は、3億5,000万円である。

当年度の発電収入は7,741万円である。

参考資料

<施設の状況>

建設年月	平成25年8月
発電開始年月	平成25年9月
敷地面積	2.3ha
発電形式	多結晶シリコン太陽電池 6,650枚
発電出力	1,500kW程度

<発電収入の状況>

(単位：千円)

7年度(A)	6年度(B)	対前年度比較	
		増減(A-B)	増減率(%)
77,410	78,899	△ 1,489	△1.9

<市民還元事業>

事業名	所管
大学生×市民センターによる地域共創プロジェクト	総務市民局
新たな加入メリット創出！自治会加入促進事業 ～北パス～ 自治会と民間事業者、北九州市が連携する初めての加入促進事業	総務市民局
「北九州エコメカ アイディア・コンクール」実施事業	環境局
スタートアップ起業家育成サポート事業	産業経済局
小倉城を中心とした周辺にぎわい創出事業（小倉城竹あかりPR事業）	都市ブランド創造局
まち丸ごとタウンリゾート化プロジェクト	都市戦略局
みなとの魅力再発見事業	港湾空港局
北九州空港体験ツアー事業	港湾空港局
第80回門司みなと祭記念事業	門司区役所
旧小倉市制125周年記念～知ってもらい、体験してもらおう～小倉の魅力発信事業	小倉北区役所
～過去から現在まで～小倉都心部ぐるっと探訪プロジェクト	小倉北区役所
～響き合う、ふたつのハーモニー～小倉まちなか合唱祭	小倉北区役所
みなみ区彩発見！	小倉南区役所
「皿倉山サテライト」@レインボー広場～八幡中央区商店街活性化トライアル事業～	八幡東区役所
「八幡大空襲」から80年 八幡東区平和学習事業	八幡東区役所
日本で「宇宙に一番近い島（種子島）」で学ぶ～みらい人材育成事業～	八幡東区役所
八幡西区シン・Z世代課（架空組織）が創る「ちくてつの歩き方」体感イベント実施事業	八幡西区役所
30周年記念「香月・黒川ほたる祭り」	八幡西区役所
公共空間を活用したまちの活性化事業	戸畑区役所
令和8年北九州市消防出初式	消防局
北九州市立中央図書館開館50周年記念事業	教育委員会
kitakyuスーガク+（プラス）による理工系人材育成推進	教育委員会

(20) 市立病院機構病院事業債管理特別会計

歳 入

(単位：千円)

款	調定額	決算額 (A)	不納 欠損額	収入 未済額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 諸収入	1,943,005	1,943,005	0	0	1,405,953	537,052	38.2
2 市債	1,113,500	1,113,500	0	0	904,800	208,700	23.1
計	3,056,505	3,056,505	0	0	2,310,753	745,752	32.3

歳 出

(単位：千円)

款 項	予算現額	決算額 (A)	翌年度 繰越額	不用額	6 年度 決算額(B)	対前年度比較	
						増減額(A-B)	増減率(%)
1 市立病院機構病院事業債 管理事業費	3,461,500	3,056,505	0	404,995	2,310,753	745,752	32.3
1 市立病院機構病院 事業債管理事業費	1,495,200	1,113,500	0	381,700	904,800	208,700	23.1
2 繰出金	1,966,300	1,943,005	0	23,295	1,405,953	537,052	38.2
計	3,461,500	3,056,505	0	404,995	2,310,753	745,752	32.3

この会計は、地方独立行政法人北九州市立病院機構に対する貸付と償還を管理するために設置されており、病院事業債を財源としている。

決算額は歳入、歳出とも 30 億 5,650 万円(歳入の収入率 100.0%、歳出の執行率 88.3%)で、前年度と比べると 7 億 4,575 万円、32.3%の増となっている。

不用額は 4 億 500 万円、予算現額に対する割合は 11.7%で、この主な理由は、市立病院機構病院事業債管理事業費である市立病院機構貸付金が当初の見込みを下回ったことによる。

なお、歳出における繰出金は、公債償還特別会計への繰出し分 19 億 4,300 万円である。

当年度末での市債の残高は、163 億 4,700 万円である。

参考資料

<貸付と償還の状況>

(単位：千円)

区 分	6 年度末 貸付残額	7 年度 貸付額	7 年度償還額			7 年度末 貸付残額
			元金	利子	計	
市立病院機構貸付金	17,068,912	1,113,500	1,835,412	107,593	1,943,005	16,347,000

財政運営状況

1 資金運用状況

一般会計、特別会計決算の収支についてみると、当年度における収入額は1兆782億4,744万円、支出額は1兆611億1,085万円であった。

これら一般会計、特別会計の予算執行に伴う一時的な支払資金の不足を補うため、基金からの繰替え等を行っている。支払利子に係る当年度の延借入額(日々の借入残額の年間累計額)は3兆4,716億9,500万円(前年度7,785億4,500万円)で、基金からの繰替えは3兆60億円、企業会計からの繰替えはなく、その他(市営住宅入居保証金)は4,656億9,500万円である。

なお、当年度の一時借入金限度額は850億円である。

借入金に係る基金等に対する支払利子は8,664万円で、前年度と比べると8,381万円の増となっている。この主な理由は、延借入額が増加し、支払利率も上昇したことによるものである。

一方、歳計現金等の余剰資金の資金運用による受取利子は2,299万円で、前年度と比べると570万円の増となっている。これは、運用利率が上昇したことによる。

2 経常収支比率

財政構造の弾力性の度合いを示す経常収支比率は、表20のとおりである。

当年度の経常収支比率は97.7%となっている。

表20 経常収支比率の推移

(単位：%)

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
96.3 (104.7)	99.3 (106.1)	97.1 (101.6)	99.3 (101.3)	97.7 (97.7)

資料 財政・変革局

注1 経常収支比率については、巻末の「用語の説明」を参照

2 ()内は、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の比率。ただし、令和7年度は臨時財政対策債の発行がなかった。

3 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標である財政力指数は、表21のとおりである。当年度の財政力指数は0.673となっている。

表21 財政力指数の推移

3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
0.701	0.701	0.691	0.688	0.673

資料 財政・変革局

注 財政力指数については、巻末の「用語の説明」を参照

4 市債現在高

市債の状況は、表 22 のとおりである。

当年度の一般会計の市債発行高は 340 億 9,760 万円、償還額は元金 545 億 8,960 万円、利子 90 億 2,140 万円である。また、特別会計の市債発行高は 705 億 9,500 万円、償還額は元金 701 億 6,595 万円、利子 2 億 6,974 万円である。

この結果、当年度末の市債現在高は、一般会計 1 兆 1,852 億 532 万円、特別会計 575 億 152 万円、合計 1 兆 2,427 億 684 万円(前年度 1 兆 2,627 億 6,979 万円)で、前年度と比べると 200 億 6,295 万円、1.6%の減となっている。

なお、当年度末市債現在高のうち、臨時財政対策債は 4,009 億 5,878 万円で、これを除く現在高は 8,417 億 4,806 万円となっており、前年度と比べると 94 億 3,949 万円の減となっている。

また、当年度末の公債償還基金現在高は 2,523 億 8,981 万円（前年度 2,484 億 6,231 万円）で、前年度と比べると 39 億 2,750 万円、1.6%の増となっている。

表22 市 債 の 状 況

(単位：千円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	対 前 年 度 増 減 比 率		
					7 年 度	6 年 度	5 年 度
当 市 債 発 行 高	一 般 会 計	34,097,600	53,100,100	49,868,800	△ 35.8	6.5	4.7
	特 別 会 計	70,595,000	61,370,400	62,228,500	15.0	△ 1.4	46.5
	計	104,692,600	114,470,500	112,097,300	△ 8.5	2.1	24.4
当 年 度 償 還 額	一 般 会 計	63,610,998	53,052,258	54,452,197	19.9	△ 2.6	△ 0.1
	元 金	54,589,602	44,952,780	46,572,364			
	利 子	9,021,396	8,099,479	7,879,832			
	特 別 会 計	70,435,686	63,911,324	61,558,760	10.2	3.8	45.7
	元 金	70,165,947	63,693,163	61,352,570			
	利 子	269,739	218,161	206,189			
	計	134,046,684	116,963,583	116,010,957	14.6	0.8	19.9
当 市 債 現 在 高 末	一 般 会 計	1,185,205,317	1,205,697,319	1,197,549,999	△ 1.7	0.7	0.7
	特 別 会 計	57,501,521	57,072,468	59,395,230	0.8	△ 3.9	△ 6.4
	計	1,242,706,837	1,262,769,787	1,256,945,229	△ 1.6	0.5	0.3
実質公債費比率		11.0	10.6	10.1			
将来負担比率		131.9	143.0	143.2			

資料 財政・変革局

注 実質公債費比率、将来負担比率については、巻末の「用語の説明」を参照

5 債務負担行為

債務負担行為の状況は、表 23 のとおりである。

当年度末の債務負担行為現在高は、一般会計 1,046 億 7,042 万円、特別会計 51 億 5,037 万円、合計 1,098 億 2,078 万円(前年度 965 億 1,115 万円)で、前年度と比べると 133 億 963 万円、13.8% の増となっており、一般会計 145 億 4,403 万円の増、特別会計 12 億 3,440 万円の減となっている。

なお、債務負担行為に基づく当年度の支出額は、一般会計で 350 事項(事業)299 億 9,040 万円、特別会計で 23 事項(事業)33 億 9,307 万円、合計 333 億 8,347 万円である。

表23 債務負担行為の状況

(単位：千円)

区 分	6年度末現在高	7年度負担額	7年度支出額	7年度末現在高
一 般 会 計	90,126,387	44,534,426	29,990,396	104,670,417
特 別 会 計	6,384,764	2,158,674	3,393,070	5,150,367
国民健康保険	269,944	971,494	250,424	991,014
卸 売 市 場	0	0	0	0
渡 船	115,579	413,978	115,579	413,978
土地区画整理	3,083,131	36,074	1,455,551	1,663,654
港 湾 整 備	2,317,716	0	1,205,506	1,112,210
土 地 取 得	105,000	△ 13,982	91,018	0
介 護 保 険	407,120	407,737	236,560	578,297
後 期 高 齢 者 医 療	33,835	343,372	32,201	345,005
市 民 太 陽 光 発 電 所	52,439	0	6,230	46,209
計	96,511,151	46,693,099	33,383,466	109,820,784

財 産 の 状 況

財産の増減状況は、表 24 のとおりである。

表24 財産の増減状況

区 分			単位	6年度末現 在 高	7年度中の増減高		7年度末現 在 高
					増	減	
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産	m ²	22,012,311	131,608	125,989	22,017,930
		普 通 財 産	m ²	7,710,067	513,954	486,481	7,737,540
	建 物	行 政 財 産	m ²	4,685,090	92,646	74,431	4,703,305
		普 通 財 産	m ²	141,460	1,323	2,760	140,023
	山 林	面 積	m ²	7,509,872	105,100	0	7,614,972
		立 木（推 定 量）	m ³	180,927	3,093	0	184,020
	動 産	船	隻	2	0	0	2
		浮 棧 橋	個	6	0	0	6
		航 空 機	機	1	0	0	1
	物 権	地 上 権 等	m ²	687,840	0	0	687,840
無 体 財 産 権		件	139	2	0	141	
有 価 証 券		千円	693,120	0	0	693,120	
出 資 に よ る 権 利		千円	70,112,997	184,000	139,801	70,157,196	
物 品			点	4,332	230	219	4,343
債 権			千円	38,467,958	1,682,409	2,921,692	37,228,675
基 金			千円	309,880,424	65,032,066	42,940,133	331,972,357
公 債 償 還 基 金				248,462,314	38,474,455	34,546,956	252,389,813
財 政 調 整 基 金				17,043,376	994,800	2,909,600	15,128,576
都 市 高 速 鉄 道 等 整 備 基 金				14,260,730	2,083,657	2,990,400	13,353,987
土 地 開 発 基 金				13,033,000	0	0	13,033,000
介 護 給 付 準 備 基 金				8,426,951	641,360	1,000,000	8,068,311
S D G s 未 来 基 金				4,755,606	353,989	1,186,517	3,923,078
退 職 手 当 基 金				0	2,083,009	0	2,083,009
未 来 の ま ち づ くり 投 資 基 金				0	20,037,100	0	20,037,100
そ の 他 18 基 金				3,898,447	363,696	306,660	3,955,483

注1 「物品」は、取得価格1点100万円以上の物品について記載

2 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載

公有財産、債権及び基金の主な増減内容は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

ア 行政財産

増加は、天然記念物平尾台 7,414 m²[買収]等

減少は、小石自転車保管所 2,234 m²[所管換]、旧鳴水保育所跡地 1,979 m²[用途廃止]等

イ 普通財産

増加は、港湾空港局普通財産（響町三丁目）5,584 ㎡、旧鳴水保育所跡地 1,979 ㎡[以上用途廃止]等

減少は、財政・変革局普通財産（八幡東区大宮町）9,332 ㎡、港湾空港局普通財産（太刀浦 2 期採石場前 C）4,798 ㎡[以上売却]等

(2) 建物

ア 行政財産

増加は、小倉北特別支援学校・北九州中央高等学園 13,815 ㎡[新築]、新政町集会所 492 ㎡[所管換]等

減少は、北九州市立総合農事センター240 ㎡、小石自転車保管所 162 ㎡、椎ノ木谷第四団地 128 ㎡[解体]等

イ 普通財産

減少は、財政・変革局普通財産（夕原工業団地）804 ㎡[売却]、新政町集会所 492 ㎡[所管換]等

(3) 出資による権利

増加は、9Capitall 号投資事業有限責任組合出資金 1 億円[出資]、福岡北九州高速道路公社出資金 8,400 万円[増資]

減少は、株式会社ジェイコム九州出資金 8,980 万円[売却]、北九州市住宅供給公社出資金 5,000 万円[返還]等

2 債権

増加は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金 11 億 1,350 万円[貸付金]、生活保護費返還金 2 億 3,397 万円[履行延期]、福岡北九州高速道路公社貸付金 1 億 9,600 万円[貸付金]等

減少は、独立行政法人北九州市立病院機構貸付金 18 億 3,541 万円、奨学資金貸付金 2 億 9,438 万円、福岡北九州高速道路公社貸付金 2 億 3,518 万円、生活保護費返還金 2 億 860 万円[以上調定]等

3 基金

令和 7 年 4 月に「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」が設置され、当年度末現在の基金数は 26 基金となっている。

増加は、公債償還基金 384 億 7,445 万円、ボートレースによるまちづくり投資基金 200 億 3,710 万円、都市高速鉄道等整備基金 20 億 8,366 万円[以上積立]等

減少は、公債償還基金 345 億 4,696 万円、都市高速鉄道等整備基金 29 億 9,040 万円、財政調整基金 29 億 960 万円[以上取崩]等

令和 7 年度北九州市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度北九州市土地開発基金運用状況

第 2 審査の着眼点及び方法

審査は、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているかを主眼に、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳票と照合し、計数の確認を行ったほか、基金の運用状況について関係部局から資料の提出を求め、説明を聴取するなどの方法により実施した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 8 年 5 月 15 日から同年 8 月 3 日まで

第 4 審査の結果

基金の運用状況報告書の計数は正確であり、運用状況は、審査した限りにおいて適正であると認められた。

基金の運用状況は、次のとおりである。

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

当年度における運用状況は、土地については、購入はなく（前年度もなし）、売払い 11,845 m²、7,053 万円（前年度 1 億 93 万円）となっており、全て北九州学術研究都市整備事業用地である。

当年度末における基金の現在高は、土地 101 億 4,028 万円（565,656 m²）及び預金 28 億 9,272 万円の合計 130 億 3,300 万円となっている。

当年度基金の運用から生じた収益は、預金利息 1,721 万円及び土地の貸付けによる収益 1,138 万円の計 2,859 万円であり、全額を一般会計で受け入れている。

土 地 開 発 基 金 運 用 状 況

（単位：千円）

区 分	6 年 度 末 現 在 高	7 年度中の運用額		7 年 度 末 現 在 高
		増	減	
預 金	2,822,194	11,500,351	11,429,826	2,892,719
土 地	(577,501.68m ²) 10,210,806	(0.00m ²) 0	(11,845.41m ²) 70,526	(565,656.27m ²) 10,140,281
計	13,033,000	11,500,351	11,500,351	13,033,000

令和 7 年度 北九州市決算審査資料

決 算 審 査 資 料

第1表	各 会 計 収 支 状 況	84
第2表	各 会 計 歳 入 状 況	86
第3表	一 般 会 計 歳 入 款 別 状 況	88
第4表	各 会 計 歳 入 年 度 比 較	90
第5表	一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較	92
第6表	市 税 税 目 別 収 入 状 況	94
第7表	各 会 計 歳 出 状 況	96
第8表	一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況	98
第9表	各 会 計 歳 出 年 度 比 較	100
第10表	一 般 会 計 歳 出 款 別 年 度 比 較	102
第11表	一 般 会 計 歳 出 節 別 状 況	104
第12表	一 般 会 計 歳 出 節 別 年 度 比 較	106

第1表 各会計収支状況

会 計	歳 入	歳 出	形式収支
	(A)	(B)	(C) = (A) - (B)
一 般 会 計	638,992,160,183	635,041,100,201	3,951,059,982
特 別 会 計	439,255,284,514	426,069,753,189	13,185,531,325
国 民 健 康 保 険	97,015,894,769	94,533,966,275	2,481,928,494
食 肉 セ ン タ ー	410,900,546	376,063,201	34,837,345
卸 売 市 場	1,090,007,599	894,170,184	195,837,415
渡 船	640,735,622	460,919,680	179,815,942
土 地 区 画 整 理	4,631,082,692	4,325,087,329	305,995,363
土地区画整理事業清算	1,659,234	3,950	1,655,284
港 湾 整 備	9,991,809,793	5,187,740,562	4,804,069,231
公 債 償 還	185,807,601,266	185,807,601,266	0
住宅新築資金等貸付	281,337,757	114,925	281,222,832
土 地 取 得	1,164,359,534	1,164,359,534	0
駐 車 場	1,024,320,302	221,250,646	803,069,656
母子父子寡婦福祉資金	363,599,062	88,124,728	275,474,334
産 業 用 地 整 備	704,192,081	5,059,728	699,132,353
漁 業 集 落 排 水	46,159,978	39,895,544	6,264,434
介 護 保 険	111,546,388,290	109,442,087,172	2,104,301,118
空港関連用地整備	189,395,570	38,265,242	151,130,328
臨海部産業用地貸付	466,203,384	466,203,384	0
後 期 高 齢 者 医 療	20,554,141,814	19,881,780,808	672,361,006
市民太陽光発電所	268,990,286	80,554,096	188,436,190
市立病院機構病院事業債管理	3,056,504,935	3,056,504,935	0
合 計	1,078,247,444,697	1,061,110,853,390	17,136,591,307

(単位：円)

翌年度繰越財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支
(D)	(E) = (C) - (D)	(F)	(G) = (E) - (F)
2,461,625,000	1,489,434,982	1,798,588,883	△ 309,153,901
294,951,000	12,890,580,325	13,211,121,822	△ 320,541,497
0	2,481,928,494	1,998,070,630	483,857,864
0	34,837,345	38,612,019	△ 3,774,674
0	195,837,415	181,733,878	14,103,537
18,062,000	161,753,942	163,629,016	△ 1,875,074
190,895,000	115,100,363	82,776,180	32,324,183
0	1,655,284	1,511,234	144,050
85,994,000	4,718,075,231	4,491,319,863	226,755,368
0	0	0	0
0	281,222,832	277,175,906	4,046,926
0	0	0	0
0	803,069,656	672,364,124	130,705,532
0	275,474,334	226,097,135	49,377,199
0	699,132,353	683,586,062	15,546,291
0	6,264,434	7,831,200	△ 1,566,766
0	2,104,301,118	3,348,960,742	△ 1,244,659,624
0	151,130,328	189,387,070	△ 38,256,742
0	0	0	0
0	672,361,006	656,486,899	15,874,107
0	188,436,190	191,579,864	△ 3,143,674
0	0	0	0
2,756,576,000	14,380,015,307	15,009,710,705	△ 629,695,398

第 2 表 各 会 計 歳 入 状 況

会 計	予 算 現 額	調 定 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	694,694,973,000	644,811,335,050	92.8
特 別 会 計	444,918,546,000	444,844,031,295	100.0
国 民 健 康 保 険	96,636,382,000	101,082,680,538	104.6
食 肉 セ ン タ ー	404,000,000	410,900,546	101.7
卸 売 市 場	962,100,000	1,102,085,829	114.6
渡 船	504,979,000	640,735,622	126.9
土 地 区 画 整 理	6,930,889,000	4,631,082,692	66.8
土地区画整理事業清算	300,000	7,896,522	...
港 湾 整 備	6,359,792,000	10,012,061,641	157.4
公 債 償 還	190,362,000,000	185,807,601,266	97.6
住宅新築資金等貸付	900,000	468,582,527	...
土 地 取 得	4,214,394,000	1,164,359,534	27.6
駐 車 場	515,150,000	1,024,320,302	198.8
母子父子寡婦福祉資金	224,400,000	976,096,291	435.0
産 業 用 地 整 備	1,887,400,000	704,192,081	37.3
漁 業 集 落 排 水	41,400,000	46,159,978	111.5
介 護 保 険	111,071,860,000	111,957,940,400	100.8
空港関連用地整備	41,500,000	189,395,570	456.4
臨海部産業用地貸付	468,600,000	466,203,384	99.5
後 期 高 齢 者 医 療	20,728,000,000	20,826,241,351	100.5
市民太陽光発電所	103,000,000	268,990,286	261.2
市立病院機構病院事業債管理	3,461,500,000	3,056,504,935	88.3
合 計	1,139,613,519,000	1,089,655,366,345	95.6

(単位：円、%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
金 額	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合	金 額	調 定 額 に 対する割合
638,992,160,183	92.0	99.1	353,242,976	0.1	5,518,850,530	0.9
439,255,284,514	98.7	98.7	944,887,443	0.2	4,725,179,562	1.1
97,015,894,769	100.4	96.0	781,639,396	0.8	3,304,082,577	3.3
410,900,546	101.7	100.0	0	0	0	0
1,090,007,599	113.3	98.9	0	0	12,078,230	1.1
640,735,622	126.9	100.0	0	0	0	0
4,631,082,692	66.8	100.0	0	0	0	0
1,659,234	553.1	21.0	0	0	6,237,288	79.0
9,991,809,793	157.1	99.8	0	0	20,251,848	0.2
185,807,601,266	97.6	100.0	0	0	0	0
281,337,757	…	60.0	0	0	187,244,770	40.0
1,164,359,534	27.6	100.0	0	0	0	0
1,024,320,302	198.8	100.0	0	0	0	0
363,599,062	162.0	37.3	0	0	612,497,229	62.7
704,192,081	37.3	100.0	0	0	0	0
46,159,978	111.5	100.0	0	0	0	0
111,546,388,290	100.4	99.6	112,354,232	0.1	338,632,198	0.3
189,395,570	456.4	100.0	0	0	0	0
466,203,384	99.5	100.0	0	0	0	0
20,554,141,814	99.2	98.7	50,893,815	0.2	244,155,422	1.2
268,990,286	261.2	100.0	0	0	0	0
3,056,504,935	88.3	100.0	0	0	0	0
1,078,247,444,697	94.6	99.0	1,298,130,419	0.1	10,244,030,092	0.9

第 3 表 一 般 会 計 歳 入 款 別 状 況

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額
1 市 税	190,758,010,000	27.5	194,356,645,411	30.1	101.9	191,057,633,321
2 地 方 譲 与 税	3,239,000,000	0.5	3,064,450,389	0.5	94.6	3,064,450,389
3 利 子 割 交 付 金	247,000,000	0.0	215,320,000	0.0	87.2	215,320,000
4 配 当 割 交 付 金	680,000,000	0.1	944,936,000	0.1	139.0	944,936,000
5 株式等譲渡所得割交付金	350,000,000	0.1	1,596,029,000	0.2	456.0	1,596,029,000
6 分離課税所得割交付金	133,000,000	0.0	178,825,000	0.0	134.5	178,825,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,712,000,000	0.4	2,816,916,000	0.4	103.9	2,816,916,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	25,941,000,000	3.7	26,354,027,000	4.1	101.6	26,354,027,000
9 ゴルフ場利用税交付金	43,000,000	0.0	41,869,100	0.0	97.4	41,869,100
10 環 境 性 能 割 交 付 金	798,000,000	0.1	730,724,353	0.1	91.6	730,724,353
11 軽油引取税交付金	5,810,000,000	0.8	5,888,372,778	0.9	101.3	5,888,372,778
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	30,000,000	0.0	38,415,000	0.0	128.1	38,415,000
13 地 方 特 例 交 付 金	1,085,000,000	0.2	1,061,187,000	0.2	97.8	1,061,187,000
14 地 方 交 付 税	89,080,120,000	12.8	90,092,768,000	14.0	101.1	90,092,768,000
15 交通安全対策特別交付金	268,000,000	0.0	262,570,000	0.0	98.0	262,570,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,004,015,000	0.3	2,159,406,763	0.3	107.8	2,032,986,094
17 使 用 料 及 び 手 数 料	14,992,692,000	2.2	14,991,939,722	2.3	100.0	14,461,993,985
18 国 庫 支 出 金	156,172,737,000	22.5	135,811,627,712	21.1	87.0	135,811,627,712
19 県 支 出 金	38,166,566,000	5.5	35,975,487,911	5.6	94.3	35,975,487,911
20 財 産 収 入	5,981,936,000	0.9	5,980,634,601	0.9	100.0	5,931,655,645
21 寄 附 金	4,476,950,000	0.6	3,820,862,967	0.6	85.3	3,820,862,967
22 繰 入 金	21,360,122,000	3.1	8,465,582,845	1.3	39.6	8,465,582,845
23 繰 越 金	3,904,561,000	0.6	3,904,560,883	0.6	100.0	3,904,560,883
24 諸 収 入	72,273,464,000	10.4	71,960,576,615	11.2	99.6	70,145,759,200
25 市 債	54,187,800,000	7.8	34,097,600,000	5.3	62.9	34,097,600,000
計	694,694,973,000	100.0	644,811,335,050	100.0	92.8	638,992,160,183

(単位：円、%)

入 済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
構 成 比 率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合	金 額	構 成 比 率	調 定 額 に 対する割合
29.9	100.2	98.3	239,959,655	67.9	0.1	3,111,407,376	56.4	1.6
0.5	94.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	87.2	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	139.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	456.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	134.5	100.0	0	0	0	0	0	0
0.4	103.9	100.0	0	0	0	0	0	0
4.1	101.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	97.4	100.0	0	0	0	0	0	0
0.1	91.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.9	101.3	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	128.1	100.0	0	0	0	0	0	0
0.2	97.8	100.0	0	0	0	0	0	0
14.1	101.1	100.0	0	0	0	0	0	0
0.0	98.0	100.0	0	0	0	0	0	0
0.3	101.4	94.1	14,566,464	4.1	0.7	111,896,680	2.0	5.2
2.3	96.5	96.5	15,505,964	4.4	0.1	514,840,792	9.3	3.4
21.3	87.0	100.0	0	0	0	0	0	0
5.6	94.3	100.0	0	0	0	0	0	0
0.9	99.2	99.2	0	0	0	48,978,956	0.9	0.8
0.6	85.3	100.0	0	0	0	0	0	0
1.3	39.6	100.0	0	0	0	0	0	0
0.6	100.0	100.0	0	0	0	0	0	0
11.0	97.1	97.5	83,210,893	23.6	0.1	1,731,726,726	31.4	2.4
5.3	62.9	100.0	0	0	0	0	0	0
100.0	92.0	99.1	353,242,976	100.0	0.1	5,518,850,530	100.0	0.9

第 4 表 各 会 計 歳 入 年 度 比 較

会 計	収 入 済 額		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計	638,992,160,183	619,800,426,899	610,070,643,861
特 別 会 計	439,255,284,514	419,500,379,810	421,611,988,294
国 民 健 康 保 険	97,015,894,769	97,231,525,825	99,900,146,436
食 肉 セ ン タ ー	410,900,546	406,350,089	359,225,712
卸 売 市 場	1,090,007,599	1,196,719,851	1,491,810,294
渡 船	640,735,622	604,361,429	577,541,135
土 地 区 画 整 理	4,631,082,692	3,948,027,270	3,559,352,390
土地地区画整理事業清算	1,659,234	1,516,337	1,373,969
港 湾 整 備	9,991,809,793	8,769,188,315	8,097,223,852
公 債 償 還	185,807,601,266	168,894,218,208	169,761,794,954
住宅新築資金等貸付	281,337,757	277,230,202	274,056,895
土 地 取 得	1,164,359,534	1,956,151,550	2,517,982,591
駐 車 場	1,024,320,302	920,914,013	794,817,400
母子父子寡婦福祉資金	363,599,062	242,936,334	205,788,302
産 業 用 地 整 備	704,192,081	1,380,585,312	750,522,976
漁 業 集 落 排 水	46,159,978	42,879,614	40,771,586
介 護 保 険	111,546,388,290	110,726,646,405	109,851,743,780
空港関連用地整備	189,395,570	189,804,569	23,898,541
臨海部産業用地貸付	466,203,384	669,932,008	940,312,075
後 期 高 齢 者 医 療	20,554,141,814	19,454,357,025	17,496,925,154
市民太陽光発電所	268,990,286	276,282,182	282,673,273
市立病院機構病院事業債管理	3,056,504,935	2,310,753,272	4,684,026,979
合 計	1,078,247,444,697	1,039,300,806,709	1,031,682,632,155

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
7／6	6／5	5／4	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
103.1	101.6	101.8	92.0	91.4	90.9	99.1	99.1	99.1
104.7	99.5	105.7	98.7	97.9	98.0	98.7	98.7	98.7
99.8	97.3	97.6	100.4	99.0	99.2	96.0	96.2	96.1
101.1	113.1	96.8	101.7	105.0	95.7	100.0	100.0	100.0
91.1	80.2	142.1	113.3	112.7	95.7	98.9	99.0	99.2
106.0	104.6	105.3	126.9	132.0	128.9	100.0	100.0	100.0
117.3	110.9	105.1	66.8	71.9	71.2	100.0	100.0	100.0
109.4	110.4	111.3	553.1	505.4	458.0	21.0	19.2	17.4
113.9	108.3	92.1	157.1	167.3	189.9	99.8	99.8	99.7
110.0	99.5	113.3	97.6	97.5	98.5	100.0	100.0	100.0
101.5	101.2	102.7	...	...	...	60.0	58.0	56.4
59.5	77.7	186.6	27.6	27.5	35.4	100.0	100.0	100.0
111.2	115.9	110.4	198.8	179.3	216.9	100.0	100.0	100.0
149.7	118.1	56.8	162.0	151.5	116.5	37.3	27.8	24.3
51.0	183.9	86.3	37.3	69.0	170.6	100.0	100.0	100.0
107.7	105.2	75.2	111.5	115.9	119.9	100.0	100.0	100.0
100.7	100.8	101.5	100.4	99.8	97.5	99.6	99.6	99.6
99.8	794.2	102.8	456.4	...	663.8	100.0	100.0	100.0
69.6	71.2	220.1	99.5	98.7	98.7	100.0	100.0	100.0
105.7	111.2	102.0	99.2	98.9	95.8	98.7	98.8	98.9
97.4	97.7	96.1	261.2	263.1	252.4	100.0	100.0	100.0
132.3	49.3	213.7	88.3	74.5	85.6	100.0	100.0	100.0
103.7	100.7	103.4	94.6	93.9	93.6	99.0	99.0	99.0

第 5 表 一 般 会 計 歳 入 款 別 年 度 比 較

区 分	収 入 済 額			対
	7 年 度	6 年 度	5 年 度	7 / 6
1 市 税	191,057,633,321	180,177,793,504	181,081,993,438	106.0
2 地 方 譲 与 税	3,064,450,389	3,063,637,056	3,063,894,333	100.0
3 利 子 割 交 付 金	215,320,000	46,560,000	31,765,000	462.5
4 配 当 割 交 付 金	944,936,000	958,369,000	653,886,000	98.6
5 株式等譲渡所得割交付金	1,596,029,000	1,344,606,000	809,076,000	118.7
6 分離課税所得割交付金	178,825,000	187,995,000	139,449,000	95.1
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,816,916,000	2,819,864,000	2,455,570,000	99.9
8 地 方 消 費 税 交 付 金	26,354,027,000	24,403,854,000	23,131,818,000	108.0
9 ゴルフ場利用税交付金	41,869,100	43,103,410	46,315,010	97.1
10 環 境 性 能 割 交 付 金	730,724,353	712,585,218	687,924,227	102.5
11 軽油引取税交付金	5,888,372,778	6,028,270,595	6,103,327,660	97.7
12 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	38,415,000	37,651,000	37,771,000	102.0
13 地 方 特 例 交 付 金	1,061,187,000	6,236,609,000	1,216,343,000	17.0
14 地 方 交 付 税	90,092,768,000	83,236,657,000	75,030,181,000	108.2
15 交通安全対策特別交付金	262,570,000	277,334,000	294,386,000	94.7
16 分 担 金 及 び 負 担 金	2,032,986,094	2,084,251,501	2,460,916,567	97.5
17 使 用 料 及 び 手 数 料	14,461,993,985	14,629,662,557	14,770,293,582	98.9
18 国 庫 支 出 金	135,811,627,712	138,617,960,433	145,227,147,578	98.0
19 県 支 出 金	35,975,487,911	33,259,578,254	32,078,025,930	108.2
20 財 産 収 入	5,931,655,645	4,367,665,072	9,043,693,391	135.8
21 寄 附 金	3,820,862,967	2,995,283,960	2,955,342,010	127.6
22 繰 入 金	8,465,582,845	10,044,294,313	2,095,430,681	84.3
23 繰 越 金	3,904,560,883	3,057,715,673	3,347,995,844	127.7
24 諸 収 入	70,145,759,200	48,069,026,353	53,439,298,610	145.9
25 市 債	34,097,600,000	53,100,100,000	49,868,800,000	64.2
計	638,992,160,183	619,800,426,899	610,070,643,861	103.1

(単位：円、%)

前年度比率		構成比率			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
6／5	5／4	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
99.5	100.8	29.9	29.1	29.7	100.2	99.9	99.8	98.3	98.4	98.4
100.0	99.9	0.5	0.5	0.5	94.6	94.8	96.8	100.0	100.0	100.0
146.6	90.4	0.0	0.0	0.0	87.2	155.2	75.6	100.0	100.0	100.0
146.6	115.7	0.1	0.2	0.1	139.0	187.5	110.5	100.0	100.0	100.0
166.2	172.6	0.2	0.2	0.1	456.0	384.2	231.2	100.0	100.0	100.0
134.8	84.0	0.0	0.0	0.0	134.5	141.3	104.8	100.0	100.0	100.0
114.8	101.3	0.4	0.5	0.4	103.9	118.1	94.3	100.0	100.0	100.0
105.5	98.6	4.1	3.9	3.8	101.6	102.8	99.3	100.0	100.0	100.0
93.1	102.7	0.0	0.0	0.0	97.4	88.0	100.7	100.0	100.0	100.0
103.6	126.6	0.1	0.1	0.1	91.6	90.9	141.0	100.0	100.0	100.0
98.8	112.4	0.9	1.0	1.0	101.3	98.2	118.3	100.0	100.0	100.0
99.7	107.7	0.0	0.0	0.0	128.1	125.5	125.9	100.0	100.0	100.0
512.7	95.7	0.2	1.0	0.2	97.8	111.0	97.4	100.0	100.0	100.0
110.9	108.8	14.1	13.4	12.3	101.1	100.8	100.8	100.0	100.0	100.0
94.2	87.2	0.0	0.0	0.0	98.0	101.2	88.7	100.0	100.0	100.0
84.7	95.6	0.3	0.3	0.4	101.4	98.9	106.0	94.1	94.2	94.9
99.0	100.2	2.3	2.4	2.4	96.5	96.7	94.2	96.5	96.8	97.0
95.4	102.1	21.3	22.4	23.8	87.0	89.1	90.3	100.0	100.0	100.0
103.7	99.4	5.6	5.4	5.3	94.3	92.5	94.9	100.0	100.0	100.0
48.3	275.7	0.9	0.7	1.5	99.2	109.9	105.6	99.2	99.1	99.6
101.4	107.6	0.6	0.5	0.5	85.3	75.3	71.6	100.0	100.0	100.0
479.3	74.6	1.3	1.6	0.3	39.6	47.4	13.8	100.0	100.0	100.0
91.3	43.3	0.6	0.5	0.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
90.0	93.9	11.0	7.8	8.8	97.1	78.0	77.0	97.5	96.5	97.0
106.5	104.7	5.3	8.6	8.2	62.9	76.2	76.8	100.0	100.0	100.0
101.6	101.8	100.0	100.0	100.0	92.0	91.4	90.9	99.1	99.1	99.1

第 6 表 市 税 税 目 別 収 入 状 況

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済		
			現年課税分	滞納繰越分	計
市 民 税	83,369,000,000	85,512,155,230	83,088,234,727	536,043,258	83,624,277,985
固 定 資 産 税	75,463,000,000	76,444,132,943	75,105,277,460	310,002,025	75,415,279,485
軽 自 動 車 税	2,443,000,000	2,551,034,476	2,415,270,370	31,057,079	2,446,327,449
市 た ば こ 税	7,420,000,000	7,330,788,653	7,330,788,653	0	7,330,788,653
鉱 産 税	24,000,000	23,797,100	23,797,100	0	23,797,100
特別土地保有税	10,000	387,900	0	0	0
入 湯 税	10,000,000	11,084,850	11,084,850	0	11,084,850
事 業 所 税	7,445,000,000	7,670,701,900	7,618,528,376	11,464,903	7,629,993,279
都 市 計 画 税	12,842,000,000	13,090,100,391	12,789,364,398	68,958,554	12,858,322,952
環 境 未 来 税	1,264,000,000	1,303,792,000	1,303,792,000	0	1,303,792,000
宿 泊 税	478,000,000	418,669,968	412,719,000	1,250,568	413,969,568
計	190,758,010,000	194,356,645,411	190,098,856,934	958,776,387	191,057,633,321

(単位：円、%)

額			不納欠損額	収入未済額			還付未済額
構成比	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		現年課税分	滞納繰越分	計	
43.8	100.3	97.8	145,054,389	872,343,823	905,574,451	1,777,918,274	35,095,418
39.5	99.9	98.7	69,540,609	443,846,134	528,684,663	972,530,797	13,217,948
1.3	100.1	95.9	9,228,270	39,256,930	56,770,205	96,027,135	548,378
3.8	98.8	100.0	0	0	0	0	0
0.0	99.2	100.0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	387,900	387,900	0
0.0	110.8	100.0	0	0	0	0	0
4.0	102.5	99.5	583,600	3,983,424	36,141,597	40,125,021	0
6.7	100.1	98.2	15,531,937	99,069,053	119,933,446	219,002,499	2,756,997
0.7	103.1	100.0	0	0	0	0	0
0.2	86.6	98.9	20,850	1,498,200	3,917,550	5,415,750	736,200
100.0	100.2	98.3	239,959,655	1,459,997,564	1,651,409,812	3,111,407,376	52,354,941

第 7 表 各 会 計 歳 出 状 況

会 計	予 算 現 額	支 出 済 額	
	金 額	金 額	予算現額に 対する割合
一 般 会 計	694,694,973,000	635,041,100,201	91.4
特 別 会 計	444,918,546,000	426,069,753,189	95.8
国 民 健 康 保 険	96,636,382,000	94,533,966,275	97.8
食 肉 セ ン タ ー	404,000,000	376,063,201	93.1
卸 売 市 場	962,100,000	894,170,184	92.9
渡 船	504,979,000	460,919,680	91.3
土 地 区 画 整 理	6,930,889,000	4,325,087,329	62.4
土地区画整理事業清算	300,000	3,950	1.3
港 湾 整 備	6,359,792,000	5,187,740,562	81.6
公 債 償 還	190,362,000,000	185,807,601,266	97.6
住宅新築資金等貸付	900,000	114,925	12.8
土 地 取 得	4,214,394,000	1,164,359,534	27.6
駐 車 場	515,150,000	221,250,646	42.9
母子父子寡婦福祉資金	224,400,000	88,124,728	39.3
産 業 用 地 整 備	1,887,400,000	5,059,728	0.3
漁 業 集 落 排 水	41,400,000	39,895,544	96.4
介 護 保 険	111,071,860,000	109,442,087,172	98.5
空港関連用地整備	41,500,000	38,265,242	92.2
臨海部産業用地貸付	468,600,000	466,203,384	99.5
後 期 高 齢 者 医 療	20,728,000,000	19,881,780,808	95.9
市民太陽光発電所	103,000,000	80,554,096	78.2
市立病院機構病院事業債管理	3,461,500,000	3,056,504,935	88.3
合 計	1,139,613,519,000	1,061,110,853,390	93.1

(単位：円、%)

翌年度繰越額					不 用 額	
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	予算現額に 対する割合	金 額	予算現額に 対する割合
0	26,911,482,000	0	26,911,482,000	3.9	32,742,390,799	4.7
0	2,802,934,000	0	2,802,934,000	0.6	16,045,858,811	3.6
0	0	0	0	0	2,102,415,725	2.2
0	0	0	0	0	27,936,799	6.9
0	0	0	0	0	67,929,816	7.1
0	18,062,000	0	18,062,000	3.6	25,997,320	5.1
0	1,982,878,000	0	1,982,878,000	28.6	622,923,671	9.0
0	0	0	0	0	296,050	98.7
0	801,994,000	0	801,994,000	12.6	370,057,438	5.8
0	0	0	0	0	4,554,398,734	2.4
0	0	0	0	0	785,075	87.2
0	0	0	0	0	3,050,034,466	72.4
0	0	0	0	0	293,899,354	57.1
0	0	0	0	0	136,275,272	60.7
0	0	0	0	0	1,882,340,272	99.7
0	0	0	0	0	1,504,456	3.6
0	0	0	0	0	1,629,772,828	1.5
0	0	0	0	0	3,234,758	7.8
0	0	0	0	0	2,396,616	0.5
0	0	0	0	0	846,219,192	4.1
0	0	0	0	0	22,445,904	21.8
0	0	0	0	0	404,995,065	11.7
0	29,714,416,000	0	29,714,416,000	2.6	48,788,249,610	4.3

第 8 表 一 般 会 計 歳 出 款 別 状 況

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1 議 会 費	1,604,270,000	0.2	1,535,313,675	0.2	95.7
2 総 務 費	59,271,835,000	8.5	53,264,618,520	8.4	89.9
3 保 健 福 祉 費	198,865,917,000	28.6	184,760,179,799	29.1	92.9
4 子 ど も 家 庭 費	89,221,354,000	12.8	86,702,451,684	13.7	97.2
5 環 境 費	22,151,495,000	3.2	20,550,417,627	3.2	92.8
6 労 働 費	594,600,000	0.1	550,556,092	0.1	92.6
7 農 林 水 産 業 費	2,760,939,000	0.4	2,433,102,299	0.4	88.1
8 産 業 経 済 費	51,738,739,000	7.4	45,691,062,033	7.2	88.3
9 土 木 費	41,731,836,000	6.0	31,823,402,727	5.0	76.3
10 港 湾 費	12,790,001,000	1.8	11,016,370,954	1.7	86.1
11 建 築 行 政 費	9,508,855,000	1.4	7,033,585,831	1.1	74.0
12 消 防 費	13,112,988,000	1.9	12,674,595,638	2.0	96.7
13 教 育 費	88,333,593,000	12.7	76,583,818,387	12.1	86.7
14 災 害 復 旧 費	591,826,000	0.1	156,638,400	0.0	26.5
15 諸 支 出 金	102,116,725,000	14.7	100,264,986,535	15.8	98.2
16 予 備 費	300,000,000	0.0	0	0	0
計	694,694,973,000	100.0	635,041,100,201	100.0	91.4

(単位：円、%)

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 逡次繰越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額に 対する割合	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合
0	0	0	0	0	0	68,956,325	0.2	4.3
0	1,494,108,000	0	1,494,108,000	5.6	2.5	4,513,108,480	13.8	7.6
0	3,696,398,000	0	3,696,398,000	13.7	1.9	10,409,339,201	31.8	5.2
0	417,437,000	0	417,437,000	1.6	0.5	2,101,465,316	6.4	2.4
0	148,542,000	0	148,542,000	0.6	0.7	1,452,535,373	4.4	6.6
0	0	0	0	0	0	44,043,908	0.1	7.4
0	125,357,000	0	125,357,000	0.5	4.5	202,479,701	0.6	7.3
0	1,224,931,000	0	1,224,931,000	4.6	2.4	4,822,745,967	14.7	9.3
0	8,424,649,000	0	8,424,649,000	31.3	20.2	1,483,784,273	4.5	3.6
0	1,130,391,000	0	1,130,391,000	4.2	8.8	643,239,046	2.0	5.0
0	2,113,264,000	0	2,113,264,000	7.9	22.2	362,005,169	1.1	3.8
0	0	0	0	0	0	438,392,362	1.3	3.3
0	7,424,943,000	0	7,424,943,000	27.6	8.4	4,324,831,613	13.2	4.9
0	278,262,000	0	278,262,000	1.0	47.0	156,925,600	0.5	26.5
0	433,200,000	0	433,200,000	1.6	0.4	1,418,538,465	4.3	1.4
0	0	0	0	0	0	300,000,000	0.9	100.0
0	26,911,482,000	0	26,911,482,000	100.0	3.9	32,742,390,799	100.0	4.7

第 9 表 各 会 計 歳 出 年 度 比 較

会 計	支 出 済 額		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
一 般 会 計	635,041,100,201	615,895,866,016	607,012,928,188
特 別 会 計	426,069,753,189	406,144,086,988	409,085,503,296
国 民 健 康 保 険	94,533,966,275	95,233,455,195	98,864,904,679
食 肉 セ ン タ ー	376,063,201	367,738,070	347,311,678
卸 売 市 場	894,170,184	1,014,985,973	1,356,585,956
渡 船	460,919,680	440,732,413	435,803,154
土 地 区 画 整 理	4,325,087,329	3,735,916,090	3,214,533,331
土地区画整理事業清算	3,950	5,103	5,632
港 湾 整 備	5,187,740,562	4,262,876,452	3,675,924,300
公 債 償 還	185,807,601,266	168,894,218,208	169,761,794,954
住宅新築資金等貸付	114,925	54,296	137,052
土 地 取 得	1,164,359,534	1,955,957,550	2,516,757,591
駐 車 場	221,250,646	247,899,889	244,311,487
母子父子寡婦福祉資金	88,124,728	16,839,199	119,243,232
産 業 用 地 整 備	5,059,728	696,999,250	14,489,049
漁 業 集 落 排 水	39,895,544	35,048,414	31,561,091
介 護 保 険	109,442,087,172	107,377,685,663	105,817,707,457
空港関連用地整備	38,265,242	417,499	514,697
臨海部産業用地貸付	466,203,384	669,932,008	940,312,075
後 期 高 齢 者 医 療	19,881,780,808	18,797,870,126	16,974,288,413
市民太陽光発電所	80,554,096	84,702,318	85,290,489
市立病院機構病院事業債管理	3,056,504,935	2,310,753,272	4,684,026,979
合 計	1,061,110,853,390	1,022,039,953,004	1,016,098,431,484

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
7 / 6	6 / 5	5 / 4	7 年 度	6 年 度	5 年 度
103.1	101.5	101.8	91.4	90.8	90.4
104.9	99.3	106.4	95.8	94.8	95.1
99.3	96.3	98.3	97.8	96.9	98.2
102.3	105.9	96.3	93.1	95.0	92.5
88.1	74.8	149.4	92.9	95.6	87.0
104.6	101.1	108.7	91.3	96.2	97.2
115.8	116.2	102.0	62.4	68.0	64.3
77.4	90.6	132.0	1.3	1.7	1.9
121.7	116.0	76.5	81.6	81.3	86.2
110.0	99.5	113.3	97.6	97.5	98.5
211.7	39.6	...	12.8	6.0	13.7
59.5	77.7	186.5	27.6	27.5	35.4
89.2	101.5	86.2	42.9	48.3	66.7
523.3	14.1	35.1	39.3	10.5	67.5
0.7	...	10.4	0.3	34.8	3.3
113.8	111.0	71.9	96.4	94.7	92.8
101.9	101.5	103.0	98.5	96.8	93.9
...	81.1	223.3	92.2	11.9	14.3
69.6	71.2	220.1	99.5	98.7	98.7
105.8	110.7	102.0	95.9	95.6	92.9
95.1	99.3	100.6	78.2	80.7	76.2
132.3	49.3	213.7	88.3	74.5	85.6
103.8	100.6	103.6	93.1	92.3	92.2

第10表 一般会計歳出款別年度比較

区 分	支 出 濟 額		
	7 年 度	6 年 度	5 年 度
1 議 会 費	1,535,313,675	1,547,226,462	1,642,717,356
2 総 務 費	53,264,618,520	48,110,801,285	42,409,773,924
3 保 健 福 祉 費	184,760,179,799	188,943,952,555	192,154,996,929
4 子 ど も 家 庭 費	86,702,451,684	75,853,330,933	72,014,811,376
5 環 境 費	20,550,417,627	37,901,780,211	23,025,217,457
6 労 働 費	550,556,092	455,646,541	449,542,800
7 農 林 水 産 業 費	2,433,102,299	2,249,010,576	2,033,283,051
8 産 業 経 済 費	45,691,062,033	41,924,671,195	48,437,331,871
9 土 木 費	31,823,402,727	33,694,618,418	36,257,146,448
10 港 湾 費	11,016,370,954	10,028,826,214	15,194,257,975
11 建 築 行 政 費	7,033,585,831	8,443,018,728	8,522,572,414
12 消 防 費	12,674,595,638	13,479,150,942	12,527,803,957
13 教 育 費	76,583,818,387	73,945,433,208	72,294,186,219
14 災 害 復 旧 費	156,638,400	173,441,510	137,848,050
15 諸 支 出 金	100,264,986,535	79,144,957,238	79,911,438,361
16 予 備 費	0	0	0
計	635,041,100,201	615,895,866,016	607,012,928,188

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 率			構 成 比 率			予 算 現 額 に 対 す る 割 合		
7／6	6／5	5／4	7年度	6年度	5年度	7年度	6年度	5年度
99.2	94.2	103.0	0.2	0.3	0.3	95.7	94.7	96.2
110.7	113.4	96.8	8.4	7.8	7.0	89.9	88.7	90.0
97.8	98.3	100.6	29.1	30.7	31.7	92.9	93.8	93.5
114.3	105.3	99.4	13.7	12.3	11.9	97.2	94.6	94.1
54.2	164.6	139.1	3.2	6.2	3.8	92.8	90.9	90.0
120.8	101.4	105.7	0.1	0.1	0.1	92.6	92.9	94.4
108.2	110.6	84.1	0.4	0.4	0.3	88.1	79.4	83.2
109.0	86.6	95.7	7.2	6.8	8.0	88.3	75.1	74.0
94.4	92.9	93.8	5.0	5.5	6.0	76.3	82.4	80.2
109.8	66.0	177.6	1.7	1.6	2.5	86.1	85.5	87.5
83.3	99.1	102.7	1.1	1.4	1.4	74.0	92.6	86.7
94.0	107.6	108.1	2.0	2.2	2.1	96.7	97.7	96.4
103.6	102.3	101.5	12.1	12.0	11.9	86.7	88.9	90.3
90.3	125.8	67.4	0.0	0.0	0.0	26.5	74.6	38.9
126.7	99.0	101.7	15.8	12.9	13.2	98.2	97.6	99.2
—	—	—	0	0	0	0	0	0
103.1	101.5	101.8	100.0	100.0	100.0	91.4	90.8	90.4

第11表 一般会計歳出節別状況

区 分	予 算 現 額		支 出
	金 額	構成比率	金 額
1 報 酬	7,901,533,432	1.1	7,441,561,334
2 給 料	50,542,976,600	7.3	50,109,132,816
3 職 員 手 当 等	37,937,767,342	5.5	36,088,190,513
4 共 済 費	18,667,240,865	2.7	17,896,740,503
5 災 害 補 償 費	28,247,660	0.0	27,196,588
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	2,214,000	0.0	829,167
7 報 償 費	1,159,520,954	0.2	1,003,122,700
8 旅 費	1,102,007,089	0.2	844,481,684
9 交 際 費	13,827,000	0.0	7,344,036
10 需 用 費	9,673,335,590	1.4	8,947,279,476
11 役 務 費	2,082,562,246	0.3	1,667,231,503
12 委 託 料	79,455,778,443	11.4	71,180,369,909
13 使用料及び賃借料	5,831,145,247	0.8	5,384,250,573
14 工 事 請 負 費	58,063,078,967	8.4	36,945,723,341
15 原 材 料 費	26,978,800	0.0	25,975,796
16 公 有 財 産 購 入 費	2,976,950,321	0.4	2,696,901,430
17 備 品 購 入 費	1,786,549,747	0.3	1,685,727,292
18 負担金、補助及び交付金	68,315,147,872	9.8	57,555,976,744
19 扶 助 費	174,351,717,000	25.1	168,397,465,524
20 貸 付 金	35,472,586,000	5.1	32,328,929,200
21 補償、補填及び賠償金	3,205,752,217	0.5	2,743,974,716
22 償還金、利子及び割引料	2,013,642,712	0.3	1,953,090,208
23 投 資 及 び 出 資 金	1,338,822,000	0.2	862,921,282
24 積 立 金	28,676,903,096	4.1	28,223,888,034
25 寄 附 金	—	—	—
26 公 課 費	13,878,800	0.0	10,935,700
27 繰 出 金	103,754,809,000	14.9	101,011,860,132
予 備 費	300,000,000	0.0	0
計	694,694,973,000	100.0	635,041,100,201

(単位：円、%)

済 額		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額		
構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合	金 額	構成比率	予算現額に対する割合
1.2	94.2	53,053,302	0.2	0.7	406,918,796	1.2	5.1
7.9	99.1	0	0	0	433,843,784	1.3	0.9
5.7	95.1	19,877,488	0.1	0.1	1,829,699,341	5.6	4.8
2.8	95.9	13,538,562	0.1	0.1	756,961,800	2.3	4.1
0.0	96.3	0	0	0	1,051,072	0.0	3.7
0.0	37.5	0	0	0	1,384,833	0.0	62.5
0.2	86.5	60,000	0.0	0.0	156,338,254	0.5	13.5
0.1	76.6	6,977,100	0.0	0.6	250,548,305	0.8	22.7
0.0	53.1	0	0	0	6,482,964	0.0	46.9
1.4	92.5	9,568,587	0.0	0.1	716,487,527	2.2	7.4
0.3	80.1	19,178,277	0.1	0.9	396,152,466	1.2	19.0
11.2	89.6	3,423,029,052	12.7	4.3	4,852,379,482	14.8	6.1
0.8	92.3	44,960,539	0.2	0.8	401,934,135	1.2	6.9
5.8	63.6	17,314,887,306	64.3	29.8	3,802,468,320	11.6	6.5
0.0	96.3	0	0	0	1,003,004	0.0	3.7
0.4	90.6	67,917,373	0.3	2.3	212,131,518	0.6	7.1
0.3	94.4	4,500,000	0.0	0.3	96,322,455	0.3	5.4
9.1	84.3	3,601,911,495	13.4	5.3	7,157,259,633	21.9	10.5
26.5	96.6	1,600,000,000	5.9	0.9	4,354,251,476	13.3	2.5
5.1	91.1	49,000,000	0.2	0.1	3,094,656,800	9.5	8.7
0.4	85.6	228,822,919	0.9	7.1	232,954,582	0.7	7.3
0.3	97.0	0	0	0	60,552,504	0.2	3.0
0.1	64.5	454,200,000	1.7	33.9	21,700,718	0.1	1.6
4.4	98.4	0	0	0	453,015,062	1.4	1.6
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	78.8	0	0	0	2,943,100	0.0	21.2
15.9	97.4	0	0	0	2,742,948,868	8.4	2.6
0	0	0	0	0	300,000,000	0.9	100.0
100.0	91.4	26,911,482,000	100.0	3.9	32,742,390,799	100.0	4.7

第12表 一般会計歳出節別年度比較

区 分	7 年 度		6 年 度	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率
1 報 酬	7,441,561,334	1.2	7,026,051,303	1.1
2 給 料	50,109,132,816	7.9	48,586,575,972	7.9
3 職 員 手 当 等	36,088,190,513	5.7	40,373,381,886	6.6
4 共 済 費	17,896,740,503	2.8	16,793,800,351	2.7
5 災 害 補 償 費	27,196,588	0.0	19,091,950	0.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	829,167	0.0	2,065,201	0.0
7 報 償 費	1,003,122,700	0.2	565,691,477	0.1
8 旅 費	844,481,684	0.1	800,985,064	0.1
9 交 際 費	7,344,036	0.0	6,870,229	0.0
10 需 用 費	8,947,279,476	1.4	9,424,460,844	1.5
11 役 務 費	1,667,231,503	0.3	1,581,232,488	0.3
12 委 託 料	71,180,369,909	11.2	65,108,905,632	10.6
13 使用料及び賃借料	5,384,250,573	0.8	4,546,182,983	0.7
14 工 事 請 負 費	36,945,723,341	5.8	35,442,868,858	5.8
15 原 材 料 費	25,975,796	0.0	23,113,360	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,696,901,430	0.4	23,188,408,577	3.8
17 備 品 購 入 費	1,685,727,292	0.3	1,941,910,318	0.3
18 負担金、補助及び交付金	57,555,976,744	9.1	61,287,406,191	10.0
19 扶 助 費	168,397,465,524	26.5	156,768,624,828	25.5
20 貸 付 金	32,328,929,200	5.1	31,217,256,800	5.1
21 補償、補填及び賠償金	2,743,974,716	0.4	1,948,468,419	0.3
22 償還金、利子及び割引料	1,953,090,208	0.3	2,149,402,834	0.3
23 投 資 及 び 出 資 金	862,921,282	0.1	603,732,724	0.1
24 積 立 金	28,223,888,034	4.4	6,156,420,452	1.0
25 寄 附 金	—	—	—	—
26 公 課 費	10,935,700	0.0	9,288,500	0.0
27 繰 出 金	101,011,860,132	15.9	100,323,668,775	16.3
計	635,041,100,201	100.0	615,895,866,016	100.0

(単位：円、%)

対 前 年 度 比 較		
増	減	比 率
	415,510,031	105.9
	1,522,556,844	103.1
△	4,285,191,373	89.4
	1,102,940,152	106.6
	8,104,638	142.5
△	1,236,034	40.1
	437,431,223	177.3
	43,496,620	105.4
	473,807	106.9
△	477,181,368	94.9
	85,999,015	105.4
	6,071,464,277	109.3
	838,067,590	118.4
	1,502,854,483	104.2
	2,862,436	112.4
△	20,491,507,147	11.6
△	256,183,026	86.8
△	3,731,429,447	93.9
	11,628,840,696	107.4
	1,111,672,400	103.6
	795,506,297	140.8
△	196,312,626	90.9
	259,188,558	142.9
	22,067,467,582	458.4
	—	—
	1,647,200	117.7
	688,191,357	100.7
	19,145,234,185	103.1

用語の説明

◆ 会計区分

一般会計

福祉、教育、道路・公園の整備、ごみ収集など、主に税金を使って事業を行う市の基本的な会計。

特別会計

国民健康保険や介護保険など特定の事業を特定の収入によって行い、その収支を明確にするために一般会計から独立させた会計。

普通会計

一般会計と特別会計（公営企業会計等を除く）を合算し、会計間の重複額等を控除したもの。地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるように、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分のこと。

◆ 収支状況関係

形式収支

歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた歳入歳出差引額。

翌年度へ繰り越すべき財源

繰越明許費繰越や事故繰越しなど翌年度へ繰り越す歳出額に充てる財源。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源（繰越明許費等の財源）を控除した額。

単年度収支

実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額。

◆ 歳入歳出決算関係

予算現額

歳入予算にあっては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費の繰越財源充当額

の合計額。歳出予算にあつては、当初予算額、補正予算額、継続費及び繰越事業費繰越額、予備費支出及び流用増減の合計額。

調定額

調定とは、当該歳入について、所属年度、歳入科目、納入すべき金額、納入義務者等に誤りがないか、法令や契約に違反する事実がないかを調査して決定する行為。調定額は、決定した納入すべき金額のこと。

収入未済額

歳入として調定されたが、当該年度の出納閉鎖期日（翌年度の5月31日）までに収入できなかったもののうち、不納欠損額を除く金額のこと。

不納欠損額

不納欠損とは、既に調定された歳入が徴収できなくなったことを表示する決算上の取扱いであり、時効により消滅した債権や権利を放棄した債権等について行われる。不納欠損額は、その金額のこと。

自主財源、依存財源

歳入は、市税や使用料、手数料など地方公共団体が自主的に収入することができる自主財源と、地方交付税、国庫支出金などの依存財源に分類される。自主財源である市税などが多いほど、自主的な財政運営ができる。

不用額

予算現額から支出済額と翌年度繰越額を差し引いた残額。

翌年度繰越額

繰越とは、年度内に支出を終わらなかった歳出予算の金額を翌年度に繰り越して使用すること。地方自治法及び同施行令には、継続費の通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越しの3つが規定されており、翌年度繰越額はこれらの合計額。

継続費通次繰越

ある事業の履行に数年度を要するものについては、予算でその経費の総額及び年度割を定めることにより、数年度にわたって支出することができる。この経費を継続費といい、通次繰越とは、設定年度ごとの執行残額を継続年度の終わりまで通次繰り越して執行すること。

繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由により年度内にその支出を終わらない見込みのあるものについて、予算に定めて翌年度に繰り越して使用すること。

事故繰越し

歳出予算の経費のうち、年度内に支出負担行為（支出の原因となる契約その他の行為）をし、避けがたい事故のため年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用すること。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない経費。職員の給与等の人件費、扶助費及び公債費からなる。

投資的経費

道路や公園、教育施設などの社会資本の整備に要するもので、その効果が資産として将来に残るものに支出される（投資される）経費のこと。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で実施する各種扶助に係る経費のこと。

公債費

地方公共団体が発行した地方債（借金）の毎年度の返済（元金、利子）に要する経費のこと。

繰出金

普通会計と公営事業会計との間又は特別会計相互間において支出される経費。また、基金に対する支出のうち、定額の資金を運用するためのものも繰出金に含まれる。

◆ 財政運営状況関係

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。具体的には、人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額（経常経費充当一般財源等）が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）の合計額に

占める割合。

$$\left[\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100 \right]$$

財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標で、財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きくなり、財源に余裕があるといえる。具体的には、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。

$$\left[\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去３か年の平均値} \right]$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算定される。

$$\left[\text{標準的な地方税収入} \times 75/100 + \text{地方譲与税等} \right]$$

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、行政項目ごとに次の算式により算出される。

$$\left[\begin{array}{ccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} \\ \text{(測定単位１当たり費用)} & & \text{(人口・面積等)} \end{array} \times \begin{array}{c} \text{補正係数} \\ \text{(寒冷補正等)} \end{array} \right]$$

実質公債費比率

基準財政規模に対する１年間で支払った借入金返済額などの割合のこと。

将来負担比率

地方公共団体が将来負担すべき実質的な負債の基準財政規模に対する割合のこと。

標準財政規模

地方公共団体が標準的に収入しうる市税や普通交付税などの一般財源（使途を定められていない財源）の大きさを示すもの。

臨時財政対策債

国の地方交付税への財源不足対策として、本来地方交付税で交付されるものの一部を地方債（臨時財政対策債）として各地方公共団体が借り入れるもの。その償還（返済）については、後年度、その全額が地方交付税で措置される。

債務負担行為

数年度にわたる建設工事、土地の購入等翌年度以降の経費支出や、債務保証又は損失補償のように債務不履行等の一定の事実が発生したときの支出を予定するなどの、将来の財政支出を約束する行為のこと。

◆ 財産の状況関係

財産

地方自治法における財産とは、公有財産、物品、債権、基金のこと。

公有財産

公有財産には、土地や建物等の不動産、船舶や航空機等の動産、地上権等の用益物権、特許権や著作権等の無体財産権、株式や国債等の有価証券、出資金等の出資による権利などがある。また、公有財産は、行政財産と普通財産に分類される。

行政財産

地方公共団体において、公用又は公共用に供し、又は供することと決定している財産。公用は、地方公共団体が事務事業を行うために直接使用するものであり、市役所庁舎などがある。また、公共用は、住民の一般的な利用に供することを目的としており、学校や市民センター、図書館、公園などがある。

普通財産

行政財産以外の一切の公有財産をいい、主としてその経済的価値を発揮することにより、間接的に地方公共団体の行政に貢献させるための財産。普通財産は、これを貸し付け、交換し、売払い、譲与し、若しくは出資の目的とし、又はこれに私権を設定することができる。

基金

地方公共団体が、特定の目的のために維持管理する財産であり、設置目的により、資金を積み立てるための基金と、定額の資金を運用することにより特定の事務事業を行うための基金とに分けられる。